

社会福祉法人 中央共同募金会

令和6年度

年次報告書



2024-25

ANNUAL
REPORT

Central Community Chest of Japan

ごあいさつ

つながりをたやさない 地域づくりのために



社会福祉法人
中央共同募金会会長

村木 良子

戦後、民間社会福祉の復興をめざして始まった共同募金運動は、令和6(2024)年に創設78年を迎え、累計募金総額は1.1兆円を超える規模となりました。これまで長きにわたって共同募金運動にご参加いただいたボランティアや、募金活動への協力を続けてくださった皆さまに、心よりお礼申し上げます。

本格的な「少子高齢化・人口減少時代」が到来し、世帯規模の縮小と単身世帯の増加などを背景に、地縁・血縁・社縁といったつながりが弱まり、孤独・孤立がもたらす人々の生活課題が浮き彫りとなっています。たとえば、生活困窮やひきこもり、虐待、認知症、ヤングケアラー、身寄りのない高齢者等の日常生活支援や死後事務などの問題など、人々と地域社会が直面する生活課題も、複数の課題が重なり合い多様化、複雑化しています。

そのような状況のなかで、令和6(2024)年度は、赤い羽根共同募金に対し、全国で165億円を超えるご寄付を賜り、皆さまから寄せられた募金によって、すべての都道府県・市区町村において、約4万4千件の地域福祉活動に助成をすることができました。このほか、中央共同募金会の独自事業として、赤い羽根福祉基金、コロナ禍に始まった特定テーマを対象とした助成プログラム、被災地支援のための災害ボランティア・NPO活動サポート募金(ボラサポ)へのご寄付を原資に、約1,360件の活動へ15億7,103万円を超える助成も実施いたしました。

人々が地域で安心して生活を送ることができる社会を構築するためには、人と人がつながり支え合いながら住民やボランティア団体、NPOなど多様な主体が連携し、地域の課題解決に取り組んでいくことが重要です。

私たち共同募金会は、こうした民間福祉活動の推進に必要な財源の醸成という重要な役割を果たすため、社会福祉協議会、企業、民生委員・児童委員、さまざまな機関・団体など、多様なステークホルダーの皆さまと連携して、「赤い羽根」をシンボルとした募金運動を推進してまいります。

引き続き皆さまのご支援とご協力をお願い申し上げます。

2024-2025
ANNUAL
REPORT

Contents

地域の課題解決に向けて 赤い羽根共同募金運動の成果	4	災害対応にかかわる 中央共同募金会の取り組み	14
企業・団体との連携	6	赤い羽根 ポスト・コロナ(新型コロナウイルス)社会に 向けた福祉活動応援キャンペーン	22
令和6(2024)年度 中央共同募金会による全国的な広報活動	7	赤い羽根福祉基金の取り組み	26
データ編	8	その他の協働	33
赤い羽根の災害時支援	12	法人概要	34

共同募金会の助成プログラム

都道府県共同募金会



赤い羽根共同募金

助成規模

【令和6(2024)年度】44,326件
総額137億8,517万円

助成対象

地域のボランティアグループ、NPO、社会福祉協議会、社会福祉施設などが行うさまざまな地域福祉活動に助成。災害時には災害ボランティアセンターの運営者にも助成。



赤い羽根福祉基金

赤い羽根福祉基金

助成規模

【令和6(2024)年度】291事業
総額3億6,256万円

助成対象

公的制度やサービスでは対応できない福祉課題の解決に向けて、先駆的、モデル的、今後全国または広域的な広がりが期待できる事業・活動や寄付者の意向に基づくテーマ別の事業・活動に助成

中央共同募金会

ポスト・コロナ社会に向けた福祉活動応援キャンペーン

助成規模

【令和6(2024)年度】612事業
総額4億5,406万円

助成対象

コロナ禍で顕在化した社会課題をテーマにプログラムを設定して助成

- ①居場所を失った人
- ②外国にルーツがある人々
- ③重症児等(医療的ケア児)とその家族
- ④地域の孤立防止活動
- ⑤生活困窮者



ボラサポ

災害ボランティア・NPO活動
サポート募金

助成規模

【令和6(2024)年度】460事業
総額7億5,441万円

助成対象

災害時に被災地で支援活動を展開するボランティア団体・NPOの活動に対して助成
災害時に専門性を有するNPO等の緊急支援活動

令和6(2024)年度助成決定実績



赤い羽根福祉基金

赤い羽根福祉基金

赤い羽根福祉基金 一般助成
22件 1億5,794万円

赤い羽根福祉基金 重点助成
生きづらさを抱える若者の
未来創出活動応援助成
9件 4,289万円

冠基金*

冠基金

盛和塾 社会人定着応援プログラム
①就職活動応援助成 ②手に職つけよう応援助成
③リスタート応援助成
172名 27件 4,470万円

冠基金

こープみらい
子ども・子育て支援助成
15件 1,358万円

冠基金

篠原欣子記念財団
こども食堂支援助成
168件 2,169万円

冠基金

犯罪等の被害者支援助成
29件 5,673万円

冠基金

清水育英会
経済的困窮や社会的孤立にある
子どもの学習・生活支援助成
21件 2,503万円

「ポスト・コロナ社会に向けた福祉活動応援キャンペーン」

生活困窮者支援活動応援助成
438件 1億2,300万円

居場所を失った人への
緊急活動応援助成
60件 1億5,500万円

外国ルーツの人々への
支援活動応援助成
36件 8,015万円

重症児と家族に対する
支援活動応援助成
26件 8,845万円

地域での孤立に気づき、つながり、
見守る人材(つながりワーカー)養成
および実践活動助成
52件 746万円

※冠基金：赤い羽根福祉基金の枠組みの中で、企業等とのコラボによりテーマ設定をして助成を行う



ボラサポ

災害ボランティア・
NPO活動
サポート募金

ボラサポ

災害被災地で活動するボランティア団体・
NPOの活動支援助成
444件 7億3,041万円

ボラサポ

事前登録審査
16件 2,400万円

地域の課題解決に向けて 赤い羽根共同募金運動の成果

助成の事例 地域のさまざまな課題を解決するために

赤い羽根共同募金に寄せられた募金の約7割は、募金をいただいた市区町村内で使われます。残りの約3割は、皆さまの住んでいる都道府県内で、広域的な課題を解決するための活動に使われています。

令和6(2024)年度にお寄せいただいた募金により、全国約44,000件の地域福祉活動を応援しました。ここでは、共同募金により応援した活動の一部を紹介します。



栃木県 鹿沼市立中央小学校

ネット募金

赤い羽根共同募金にインターネットでご寄付いただけます。



はねっと

赤い羽根共同募金の使いみちはこちらからご覧いただけます。



ひとり暮らし 高齢者 交流サロン事業



長野県 御代田町社会福祉協議会
(一人暮らし高齢者の会 むつみ会)

むつみ会では、ひとり暮らしの高齢者が集まり、支え合う場を提供しています。さまざまなプログラムを通じて参加者の交流を促し、仲間づくりを大切にしながら、共に時間を過ごし、励まし合うことで、安心できるコミュニティを築くことを目的としています。孤立を防ぐとともに、地域の絆を強める活動として、住み慣れた町に根差した温かな支え合いの場をめざしています。

療育キャンプ (シーティング) 研修会



沖縄県 沖縄県肢体不自由児者父母の会連合会

車椅子を利用する障がい児とその家族は、変形や脱臼などの二次障害を避けられないものと考えてきました。しかし、筋肉や緊張のアンバランスによる姿勢の崩れが原因であり、適切なシーティング(座り方)によって防ぐことができます。そこで、幼少期からシーティングの重要性を知ってもらうため、広く告知し、5年ぶりにホテル泊の療育キャンプを開催しました。子どもたちの車椅子環境が少しでも良くなればと願っています。

出張認知症カフェ



兵庫県 認知症を支える家族の会スマイル

認知症の家族がいる方たちが、お茶を飲みながら認知症チェックや予防の学習、情報交換を気軽に行える場となりました。介護・医療分野の専門職の方たちに相談もでき、認知症の家族を介護する方や経験者、介護に関心のある方が交流を深め、情報交換ができました。参加者からは「話を聞いてもらえて嬉しかった」「心の整理がついた」「介護の参考になる」「仲間がいる」「癒される」といった声が寄せられました。

子育て支援事業 “子育てについて みんなで語ろう!”



島根県 西ノ島町社会福祉協議会

子育て世代が集まり、カレーライスを囲んで食事を楽しみながら、子育ての悩みや喜びを語り合う場を提供しました。地域の親同士のつながりも生まれ、多くのボランティアの方々にも参加いただいたおかげで多世代の地域交流の場となりました。参加者からは「また参加したい」という声が多く寄せられ、地域に根付く温かなコミュニティとして期待が高まっています。

▶ 令和6(2024)年度 共同募金の概要

募金総額

共同募金総額	165億2,189万6,591円
赤い羽根共同募金	125億5,485万9,512円
地域歳末たすけあい募金	34億7,475万8,186円
NHK 歳末たすけあい募金	4億9,227万8,893円

助成総額

共同募金助成額	137億8,517万4,274円
赤い羽根共同募金による助成	101億797万8,910円
地域歳末たすけあい募金による助成	32億2,805万4,695円
NHK 歳末たすけあい募金による助成	4億4,914万669円



広島県 福山市立山南小学校



大分県 別府大学「別府BBS会」

除雪 ボランティア事業



福島県 金山町社会福祉協議会

高齢者や身体が不自由な方など、除雪が困難な方のご自宅では、雪に埋もれてしまい、外出が難しくなることがあります。こうした状況に対応するため、地域の除雪ボランティアが協力し、雪かきを行っています。この活動によって、日々の生活が支えられるだけでなく、落雪や家屋の倒壊といった二次被害の防止にもつながり、また、助けが必要な方がいるという認識ができるため、緊急時の支え合いにも役立ちます。

災害 ボランティア センター事業



高知県 中土佐町社会福祉協議会

災害ボランティアセンター基礎研修を継続的に実施し、それにより住民の危機意識も高まり、年々関わる団体や住民が増加。有事に備えた取り組みが進んでいます。令和6(2024)年度は被害想定や会場をこれまでと変更し、新たな気づきが得られました。今後も多様な被害を想定した訓練を行い、地域の防災・減災力向上をめざします。

節分の日 鬼訪問事業



千葉県 御宿町社会福祉協議会・かぐやdeアミーゴ

節分前に、子どもたちが鬼に扮し、地域の高齢者宅や老人ホーム、集いの場を訪問し、高齢者と交流しました。ふだん、小さな子どもと接する機会が少ない高齢者は、元気な子どもたちの姿に喜び、笑顔が広がりました。参加した子どもや保護者も、さまざまな人と触れ合い、地域での子育ての大切さを実感できました。この活動を通じて、世代を超えたつながりが生まれ、子育てしたくなる町づくりのきっかけとなりました。

生きづらさを抱える 若者を 晴れ着で応援



福井県 越前市「みんなの食堂」実行委員会

「成人式に晴れ着を着られなかった」「振袖を着たかった」——養護施設に入所していた若者たちの声を受け、晴れ着を着て記念撮影をするプロジェクトを実施しました。施設職員とのかかわりを通じて、若者が社会の中でつながりなしに自立する難しさを改めて感じ、つながりを作ることが解決や改善の鍵になると実感しました。この事業を通じて、生きづらさを抱える若者に寄り添い、彼らが前向きに歩んでいけるよう応援していきたいと考えています。

企業・団体との連携

赤い羽根共同募金等への協力事例

共同募金会では、企業・団体の社会貢献活動のご要望に応じ、さまざまな社会課題を解決するためのプログラムを提案し、支援を必要とする人々と支援する団体を的確につなぐ取り組みを協働で進めています。

赤い羽根共同募金等へのご支援ご協力をいただいた皆さま

(五十音順・敬称略)

株式会社アーデントスタッフ	東急電鉄株式会社
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京海上日動火災保険株式会社
イオン株式会社(イオングループ)	東京地下鉄株式会社(東京メトロ)
ANAグループ	東京モノレール株式会社
株式会社エスエスケイ	東武鉄道株式会社
NTTスマートトレード株式会社	東洋羽毛工業株式会社
小田急電鉄株式会社	西川株式会社
株式会社オリエントコーポレーション	一般財団法人ニチレイMIRAIterrace財団
株式会社カインズ	一般社団法人日本パブリックビューイング協会
株式会社カインズサービス	株式会社ネットマイル
霞が関コモンゲート管理組合(日鉄興和不動産株式会社)	濱田酒造株式会社
関西遊技機商業協同組合	ビクトレックスジャパン株式会社
株式会社クオカード	Hitachi 3tours Championship 2024
京王電鉄株式会社	株式会社日立保険サービス
京成電鉄株式会社	ブックオフコーポレーション株式会社
Kellanova Fund ※日本ケロッグはKellanovaグループの一員です	株式会社文化放送／全国クリーニング生活衛生同業組合連合会
株式会社埼玉りそな銀行	株式会社マルハン従業員一同
J-Coin Pay「ぽちっと募金」(株式会社みずほ銀行)	三井住友カード株式会社
株式会社JCM	三井不動産商業マネジメント株式会社
一般財団法人篠原欣子記念財団	三菱電機株式会社／三菱電機SOCIO-ROOTS基金
首都圏新都市鉄道株式会社(つくばエクスプレス)	三菱電機ビルソリューションズ株式会社／MEBS-MATCHING・FUND
株式会社シルバーバック・SB	株式会社三菱UFJ銀行
株式会社スタジオアタオ	株式会社みなと銀行
株式会社セールスフォース・ジャパン	株式会社メルカリ「メルカリ寄付」にご協力いただいた皆さま
セカンドライフ(株式会社インターリンク)	株式会社モバオク
ゼブラ株式会社	山梨県教職員組合女性部
ソフトバンク株式会社「つながる募金」にご協力いただいた皆さま	株式会社優待マーケット
株式会社ダイヘン	株式会社ゆうちょ銀行
中外製薬株式会社	LINEヤフー株式会社「Yahoo!ネット募金」にご協力いただいた皆さま
中国電力株式会社が運営する「ぐっとずっと。クラブ」会員の皆さま	株式会社リーガルコーポレーション
中部電力ミライズ株式会社のカテエネ会員さま	株式会社りそな銀行
株式会社ツルハ	株式会社ローソン(「Loppi 募金」にご協力いただいた皆さま)

このほか多くの皆さまにご支援・ご協力をいただきましたことに心より感謝申し上げます。

※上記の一覧は、中央共同募金会を通じてご支援、ご協力いただいた皆さまのうち、ご承諾いただいた場合のみ名称を掲載しております。
また、掲載にあたっては基準を設けさせていただきました。

企業の協力事例

J-Coin Pay ぽちっと募金

株式会社
みずほ銀行

「J-Coin Pay」は株式会社みずほ銀行が提供するスマホコード決済サービスです。ぽちっと募金は「J-Coin Pay」を通じて、復興支援、国際協力、医療・福祉、スポーツ振興など、さまざまな支援団体へ寄付ができる機能で、2021年から赤い羽根共同募金も寄付先として追加していただきました。

「J-Coin Pay ぽちっと募金」は、スマホがあればいつでも、どこでも簡単に募金ができるため、寄付機会の拡大にご協力いただいております。



ぽちっと募金について



令和6(2024)年度 中央共同募金会による全国的な広報活動

中央共同募金会は、全国で展開される共同募金運動の連絡調整を担っております。
なかでも10月1日の共同募金運動の開始に合わせ、さまざまな取り組みを実施しています。

▶ 令和6(2024)年度 霞が関でキックオフイベントを開催

10月1日、共同募金運動の開始に合わせ、東京都千代田区霞が関の「霞テラス」(霞が関ビル前広場)でキックオフイベントを開催しました。

当日は、厚生労働省 社会・援護局長の日原知己氏、NHK大河ドラマ「光る君へ」の藤原妍子役・倉沢杏菜さん、大相撲・東関親方、共同募金の助成を受ける団体関係者の方々、ANAの客室乗務員の皆さんがボランティアとして参加し、セレモニーや街頭募金活動を実施しました。



「PayPay」を導入 キャッシュレスで手軽に寄付が可能に

令和6(2024)年10月1日より、オンライン上の寄付の支払方法として、キャッシュレス決済サービス「PayPay」を導入しました。
「PayPay」による寄付では個人情報の入力が必要な匿名でのご寄付も可能です。
気軽に寄付に参加できるこのしくみ、ぜひ活用してください。

PayPayの
ご寄付について



▶ 情報誌「赤い羽根」の発行、関係者向けサイトの運営

共同募金や地域福祉に関する最新の動向、本会の取り組み、各地の実践事例を関係者へ伝えるため、情報誌「赤い羽根」を年3回発行(各5,000部)しています。

また、共同募金関係者向けに「共同募金コミュニティサイト」を公開し、情報誌と連動した内容や中央共同募金会の活動を掲載。相互の情報提供・共有を促進しています。



▶ 赤い羽根全国ミーティングの開催

第13回赤い羽根全国ミーティング in 信州「じぶんの町を良くする会議」を、令和6(2024)年7月3日～4日に開催しました。全国の共同募金関係者や社会福祉協議会関係者が集まり、日ごろの共同募金の取り組みや情報を共有。さらに、今後の共同募金の役割や可能性について協議を行いました。(長野県にて開催 参加者数：425人)



▶ 赤い羽根 空の第一便中央伝達式

令和6(2024)年9月30日に、ANAグループ各社の協力を得て「第63回赤い羽根空の第一便中央伝達式」を実施しました。

武見敬三厚生労働大臣および本会村木厚子会長から、ANAグループ客室乗務員に伝達されたメッセージと赤い羽根は、10月1日の一番機で全国に運ばれ、各地の共同募金運動で活用されました。



▶ 「支える人を支える募金」特設サイトを開設

赤い羽根共同募金の使いみちのようすをご覧いただけるサイトを開設しました。そこでは重点的に助成しているテーマに関する動画を掲載しています。令和7(2025)年度は、全国各地の活動を紹介する動画が順次追加される予定です。



特設サイトは
こちら



データ編

共同募金統計 募金編

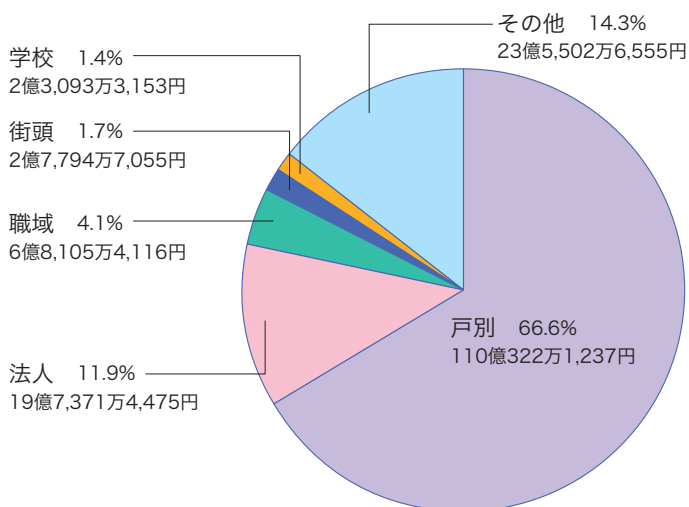
赤い羽根共同募金は、昭和22年に始まり、初年度は6億円弱の募金が寄せられました。現在の貨幣価値にすると1,200～1,500億円ともいわれます。以降、78年間の募金実績総額は1.1兆円を超えています。

令和6(2024)年度の共同募金の実績額は165億2,189万6,591円でした。

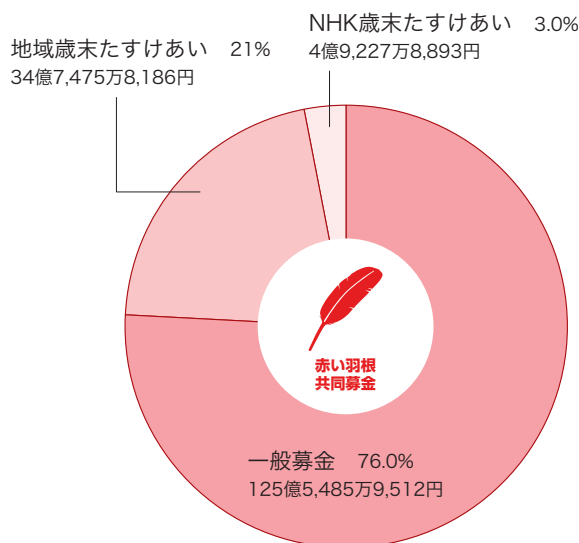
総額 165億2,189万6,591円

▶ 令和6(2024)年度 募金 方法別 割合

共同募金の募金方法で最も大きいのは、募金ボランティアが各家庭を訪問して寄付をお願いする「戸別募金」で、全体の約66%を占めています。「法人募金」では、企業などからおよそ19億円の寄付をいただいております。全体では約12%の割合となっています。「その他」の項目にはインターネットを通じた募金が含まれており、オンラインによる寄付は年々増加しています。



▶ 令和6(2024)年度 募金 種類別 割合



赤い羽根共同募金

「赤い羽根共同募金」は、都道府県ごとに募金運動が展開され、災害時など例外を除き、寄せられた募金は各都道府県内で使いみちが決められます。

共同募金は国内の社会福祉の基本法である社会福祉法において、「地域福祉の推進を目的とする募金運動」として位置づけられています。

地域歳末たすけあい

「地域歳末たすけあい」は、共同募金運動の一環として地域住民やボランティア、民生委員・児童委員、社会福祉施設、社会福祉協議会等の関係機関・団体の協力のもと、新たな年を迎える時期に、支援を必要とする人たちが地域で安心して暮らすことができるよう、住民の皆さまの参加や理解を得てさまざまな福祉活動を重点的に展開するものです。

NHK歳末たすけあい

「NHK歳末たすけあい」は、共同募金の一環として、毎年12月にNHKとの共催で行われる助け合い運動です。昭和26(1951)年に、NHKがその公共性に基づき、放送を通して社会福祉に寄与しようという目的で始めた募金運動で、昭和29(1954)年から中央共同募金会との共催となりました。

▶ 令和6(2024)年度 都道府県別共同募金実績額

都道府県	募金総額	募金種類別内訳		
		赤い羽根共同募金	地域歳末たすけあい	NHK歳末たすけあい
北海道	661,426,116円	487,760,054円	159,757,348円	13,908,714円
青森	207,704,790円	191,271,536円	13,610,365円	2,822,889円
岩手	348,498,462円	224,362,659円	116,746,423円	7,389,380円
宮城	388,148,640円	314,375,159円	66,218,103円	7,555,378円
秋田	245,819,615円	202,433,814円	38,115,640円	5,270,161円
山形	244,896,455円	172,156,087円	68,218,932円	4,521,436円
福島	404,876,637円	283,953,718円	115,880,705円	5,042,214円
茨城	503,481,310円	355,095,249円	140,917,052円	7,469,009円
栃木	284,511,020円	228,670,807円	48,611,453円	7,228,760円
群馬	305,913,451円	206,795,965円	92,807,408円	6,310,078円
埼玉	781,326,080円	494,584,630円	270,352,972円	16,388,478円
千葉	554,588,850円	360,445,684円	175,938,086円	18,205,080円
東京	1,037,845,372円	577,807,008円	402,859,963円	57,178,401円
神奈川	974,090,914円	628,093,671円	312,884,337円	33,112,906円
新潟	436,574,786円	358,693,232円	67,855,505円	10,026,049円
富山	180,325,400円	151,516,717円	21,043,303円	7,765,380円
石川	195,416,469円	109,126,768円	80,227,437円	6,062,264円
福井	168,445,862円	134,702,082円	26,638,303円	7,105,477円
山梨	161,873,796円	149,503,870円	7,718,672円	4,651,254円
長野	379,727,287円	365,326,401円	0円	14,400,886円
岐阜	359,443,706円	294,984,149円	44,837,622円	19,621,935円
静岡	504,543,933円	319,440,376円	169,306,246円	15,797,311円
愛知	778,368,265円	647,809,195円	101,283,416円	29,275,654円
三重	296,266,479円	257,493,957円	20,717,523円	18,054,999円
滋賀	207,446,202円	146,553,796円	56,997,120円	3,895,286円
京都	287,106,103円	213,262,860円	62,754,810円	11,088,433円
大阪	538,463,131円	405,307,679円	105,493,856円	27,661,596円
兵庫	567,414,080円	436,515,151円	113,404,052円	17,494,877円
奈良	163,229,780円	123,398,393円	32,177,019円	7,654,368円
和歌山	139,306,505円	124,533,457円	12,315,280円	2,457,768円
鳥取	128,605,257円	109,371,014円	17,400,812円	1,833,431円
島根	195,075,287円	172,252,501円	20,454,740円	2,368,046円
岡山	326,747,278円	275,392,391円	46,514,490円	4,840,397円
広島	313,148,436円	291,695,803円	6,021,483円	15,431,150円
山口	333,311,037円	257,081,732円	72,069,950円	4,159,355円
徳島	126,963,494円	110,263,207円	12,867,743円	3,832,544円
香川	248,771,334円	216,731,068円	27,895,455円	4,144,811円
愛媛	286,145,077円	241,460,242円	37,566,600円	7,118,235円
高知	128,969,039円	109,659,836円	15,537,137円	3,772,066円
福岡	665,426,027円	582,121,995円	71,066,687円	12,237,345円
佐賀	150,949,223円	126,828,514円	20,414,385円	3,706,324円
長崎	192,998,245円	157,868,305円	30,917,027円	4,212,913円
熊本	263,329,123円	258,718,850円	1,551,213円	3,059,060円
大分	184,465,693円	133,337,421円	47,827,013円	3,301,259円
宮崎	148,191,941円	124,723,444円	19,487,344円	3,981,153円
鹿児島	267,592,943円	222,758,440円	31,629,692円	13,204,811円
沖縄	254,127,661円	198,620,625円	49,847,464円	5,659,572円
合計	16,521,896,591円	12,554,859,512円	3,474,758,186円	492,278,893円

共同募金統計 助成編

令和6(2024)年度の募金に基づく助成は、全国で137億8,517万4,274円となりました。

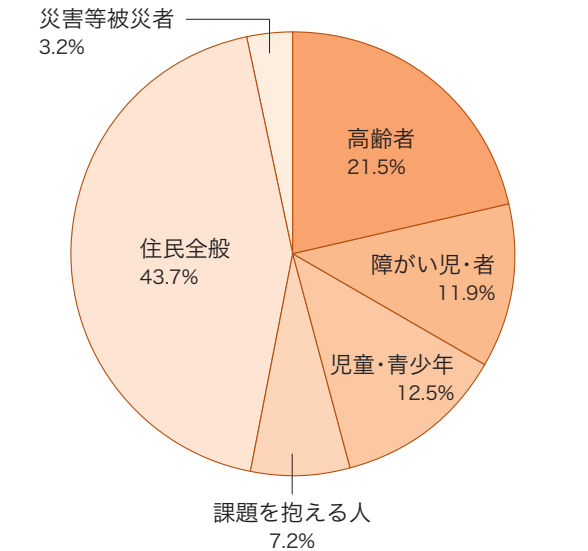
活動の対象者別では、高齢者を対象にした事業に21.5%、障がい児・者を対象とした事業に11.9%、児童・青少年を対象とした事業に12.5%が助成されました。また、低所得者・要保護世帯、長期療養者、DV被害者など、課題を抱えていて、地域で支援を必要としている人には7.2%が助成されました。

活動の目的別では、社会参加・まちづくりに39.8%、日常生活支援に22.6%、社会福祉施設支援に9.0%、その他地域福祉に23.1%、災害対応・防災に5.5%が助成されました。

なお、国内の災害発生時に備えた「災害等準備金」は、4億8,776万4,273円が積み立てられています。

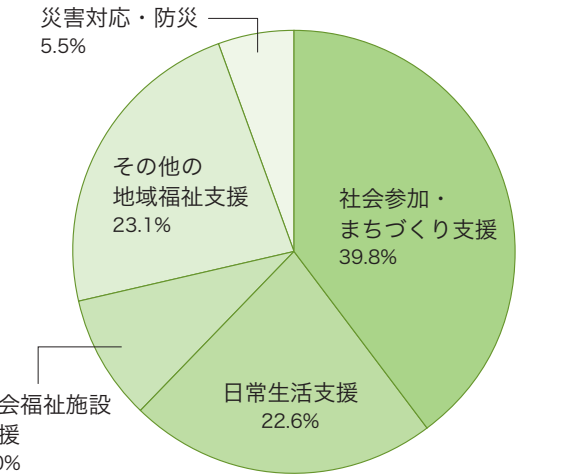
▶ 令和6(2024)年度 活動の 対象者別 内訳

助成総額：137億8,517万4,274円
助成件数：44,326件



▶ 令和6(2024)年度 活動の 目的別 内訳

助成総額：137億8,517万4,274円
助成件数：44,326件



▶ 令和6(2024)年度 活動の対象者別内訳の詳細

対象者分類	合計		
	件数	金額	構成比
高齢者	10,388件	2,964,414,643円	21.5%
高齢者全般	7,259件	1,965,759,087円	14.3%
要介護高齢者	949件	346,200,038円	2.5%
要支援高齢者	662件	215,595,007円	1.6%
高齢者世帯	1,253件	399,613,031円	2.9%
介護者・家族	265件	37,247,480円	0.3%
障がい児・者	7,265件	1,634,770,764円	11.9%
障がい児・者全般	3,413件	1,005,396,493円	7.3%
知的障がい児・者	1,482件	262,030,691円	1.9%
身体障がい児・者	1,381件	176,248,049円	1.3%
精神障がい者	499件	84,579,326円	0.6%
心身障がい児・者	318件	81,669,097円	0.6%
介助者・家族	172件	24,847,108円	0.2%
児童・青少年	8,956件	1,720,850,323円	12.5%
乳幼児	1,586件	375,833,902円	2.7%
児童	4,556件	789,201,999円	5.7%
青少年	987件	136,821,173円	1.0%
一人親家族	921件	176,270,153円	1.3%
養護児童	633件	184,084,990円	1.3%
遺児・交通遺児	51件	7,240,324円	0.1%
家族	222件	51,397,782円	0.4%
課題を抱える人	2,522件	1,000,212,734円	7.2%
低所得者・要保護世帯	1,302件	694,476,860円	5.0%
長期療養者	143件	28,167,636円	0.2%
ボランティア	0件	0円	0.0%
在住外国人	32件	6,719,462円	0.0%
中国等帰国者	0件	0円	0.0%
原爆被災者	0件	0円	0.0%
更生保護関係者	383件	38,991,281円	0.3%
ホームレス	29件	4,225,055円	0.0%
犯罪被害者	15件	8,075,578円	0.1%
不登校児	60件	19,238,272円	0.1%
ひきこもりの人	78件	36,781,367円	0.3%
DV被害者	29件	16,606,260円	0.1%
その他	451件	146,930,963円	1.1%
住民全般	14,834件	6,027,800,343円	43.7%
災害等被災者	361件	437,125,467円	3.2%
合計	44,326件	13,785,174,274円	100.0%

共同募金の助成により多様な分野・テーマの活動が行われています。
令和6(2024)年度募金に基づく助成実績

高齢者福祉

助成金額 ▶ 8,177件 2,190,273,923円



障害者福祉

助成金額 ▶ 6,785件 1,439,990,898円



児童福祉

助成金額 ▶ 3,809件 870,429,381円



生活困窮者支援

助成金額 ▶ 1,643件 787,339,149円



社会的孤立防止

助成金額 ▶ 1,238件 443,238,619円



子育て支援

助成金額 ▶ 1,840件 293,258,791円



ボランティア・NPO中間支援

助成金額 ▶ 1,895件 448,184,735円



その他の地域福祉

助成金額 ▶ 6,991件 3,195,115,592円



更生保護

助成金額 ▶ 458件 45,184,582円



保健・医療

助成金額 ▶ 134件 30,544,317円



まちづくりの推進

助成金額 ▶ 3,050件 1,262,337,289円



災害対応・防災

助成金額 ▶ 1,230件 785,635,807円



環境

助成金額 ▶ 134件 13,788,809円



地域活動

助成金額 ▶ 4,357件 1,539,433,357円



社会教育・生涯学習

助成金額 ▶ 704件 123,503,710円



防犯

助成金額 ▶ 74件 8,228,107円



犯罪被害者支援

助成金額 ▶ 26件 14,502,880円



人権擁護

助成金額 ▶ 93件 24,584,002円



国際理解・交流

助成金額 ▶ 32件 2,765,341円



男女共同参画

助成金額 ▶ 10件 1,453,000円



こども健全育成

助成金額 ▶ 1,646件 265,381,985円



合計

助成金額 ▶ 44,326件 13,785,174,274円



赤い羽根の災害時支援

共同募金会では、災害が発生した際に被災地に設置される災害ボランティアセンター等に対して災害等準備金による支援を行うほか、被災された方々へのお見舞金を送りするため災害義援金募集を行っています。

災害ボランティアセンターの設置、運営は赤い羽根共同募金が支えています



共同募金は、頻発する災害において被災者支援活動への助成を行うため、毎年の赤い羽根共同募金の3%を「災害等準備金」として積み立てています。

災害発生後、被災地には「災害ボランティアセンター」が設置されますが、災害等準備金は、災害ボランティアセンターの運営を支える資金として活用されます。

また、共同募金は、原則としてご寄付のあった都道府県内で助成されますが、大規模な災害が発生した場合は、都道府県の区域をこえて全国の共同募金会が積み立てた災害等準備金を拠出しあい被災地の活動を支援します。これまで、平成16(2004)年の新潟県中越地震、平成23(2011)年の東日本大震災、平成28(2016)年の熊本地震などの大規模災害において災害等準備金の全国拠出が行われました。

令和6(2024)年1月に発生した能登半島地震では、石川県や富山県で大きな被害がありました。2県における災害ボランティアセンターを支援するため、全国の都道府県共同募金会から2県の共同募金会に対して、災害等準備金約3億3千万円が拠出されました。

能登半島地震に加えて、令和6(2024)年度は、令和6年7月豪雨や令和6年9月豪雨などによる大雨災害で被災した4県において15か所の災害ボランティアセンターに対して、災害等準備金による支援を実施しています。

▶令和6(2024)年度の災害等準備金の助成状況

災害名	県名	助成額
令和6年7月豪雨	秋田県	469,200円
	山形県	15,244,195円
令和6年能登半島地震※	富山県	12,000,000円
	石川県	181,357,318円
	合計	209,070,713円

※令和5年度から累計で、石川県では300,511,318円、富山県では19,944,000円の助成を行っています。

事例 令和6年能登半島地震における災害等準備金助成

珠洲市災害ボランティアセンター(石川県珠洲市)



珠洲市社会福祉協議会では、地震発生直後の令和6(2024)年1月2日に、いち早く災害ボランティアセンターを開設し、被災した家屋の片付けや家財の運び出しなどを中心に、被災者の支援活動を展開しています。

能登半島地震の発生から継続して災害ボランティアセンターの活動が続けられていましたが、その活動が落ち着きつつあった令和6年9月下旬、再び大雨による被害に見舞われたことを受けて、珠洲市災害ボランティアセンターでは、地震と大雨2つの被害に対応した活動を実施することになりました。

珠洲市災害ボランティアセンターの活動としては、被災地域の広さや交通事情、家財道具などの運び出しが多いことから、軽トラックでの移動が中心となっていますが、そうした車両の借上費用やガソリン代などの経費に災害等準備金の助成が活用されています。

▶ 災害等準備金とは

1 全国各地の共同募金によって被災地のボランティア活動を支えるしくみ

被災県共同募金会が積み立てた災害等準備金だけでは資金が不足するような大規模な災害が発生した際は、近隣県(ブロック単位)や全国の共同募金会から被災県共同募金会に対して災害等準備金の拠出が行われ、被災地でのボランティア活動を支えます。

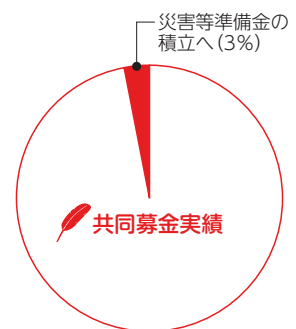
これまでに、2004年の新潟県中越地震、2011年の東日本大震災、2016年の熊本地震、2018年の西日本豪雨、2024年の能登半島地震などにおいて、全国から被災地に対して災害等準備金の拠出が行われています。



2 災害等準備金の積み立て期間は3年間

災害等準備金は、各都道府県共同募金会における共同募金実績(歳末たすけあい含む)の「3%」又は「法人からの寄付総額」のいずれか少ない方が積立額の上限となりますが、実態として法人寄付総額が共同募金実績の3%を下回る地域は存在しないため、全ての都道府県共同募金会において、共同募金実績の3%を積み立てる運用となっています。

なお、災害等準備金は募金年度の翌年度から3年間積み立てることができますが、その期間内に助成対象となる災害が発生せず、助成が行われなかった場合には、3年経過後に取り崩され、共同募金として活用されます。



3 災害等準備金の対象となる災害、対象となる経費

災害等準備金は、災害救助法や、災害弔慰金の支給等に関する法律施行令、被災者生活再建支援法施行令に規定する自然災害が発生した場合に、被災地に設置された災害ボランティアセンター等に対する助成に活用されます。

助成対象となる経費は、災害ボランティアセンター運営の費用(備品・機材・機器の購入又は借上げ費用、事務用品等消耗品費、光熱水費、電話・ファックス・印刷等の経費、事務所の借上げ費用)などとなっています。

購入可能	原則レンタル対応	設備工事・管理経費
● 少額の機器 ● 事務用品 ● 消耗品 ● レンタル対応不可の備品(発電機/トランシーバー)	● 車両(移動用、運搬用) ● ユニットハウス(プレハブ) ● 仮設トイレ ● 大型プリンター ● コピー機 ● パソコンと周辺機器	● 水道・電気等設備工事費 ● 電気・水道料等光熱水費 ● インターネット接続料 ● コピー機等使用料 ● 電話等設置工事費 ● 電話・FAX料金 ● 車両燃料費

災害義援金の受付



共同募金会では、災害発生時に災害救助法の適用状況に応じて、被災者支援のための義援金を受け付けています。義援金は、災害により被災された方への見舞金としての性格を持つとともに、被災された方の生活の再建を支える資金として位置づけられています。

ご寄付いただいた義援金の全額を被災都道府県行政の設置する配分委員会へ送金し、当該配分委員会において配分額が決定され、被災市町村を通じて被災者へ配分されます。



災害対応にかかわる中央共同募金会の取り組み

被災地で活動するボランティアやNPOを活動支援金により支えるしくみ

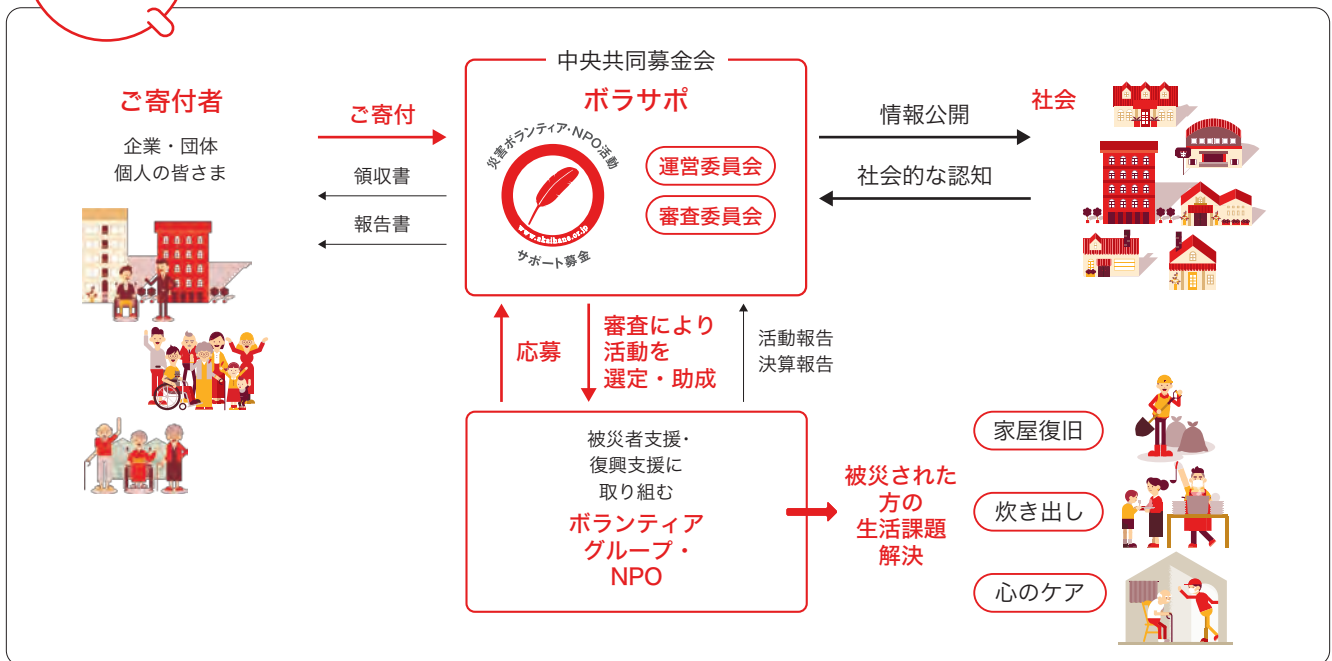


赤い羽根「災害ボランティア・NPO活動サポート募金」(ボラサポ)は、風水害や地震等の災害で被災された方々の生活を取り戻すため、ボランティアグループやNPO等が直接行う活動を支える資金支援のしくみとして、寄付金(活動支援金)の募集と支援活動に対する助成を行っています。

平成23(2011)年に発災した東日本大震災をきっかけに始まり、この間多くの寄付者の皆さまからのご支援により、ボラサポでは累計1.7万件の活動団体に、総額70億円の助成を実施してきました。令和6(2024)年度は、令和6(2024)年1月1日に発災した「令和6年能登半島地震」、2024(令和6)年7月の「令和6年7月大雨災害」において、助成公募を実施しました。「令和6年能登半島地震」では発災以来、令和6(2024)年度中だけで6回(令和5年度から累計7回)の助成決定を行いました。

ボラサポでは、こうした被災地で活動するボランティアグループやNPO等を資金面から後押しすることで、寄付者の皆さまからお預かりしたご寄付とその想いを活動団体につなぎ、被災地の一日も早い復旧・復興にむけて、被災された方々に寄り添った支援を続けていきます。

ボラサポのしくみ



▶「災害ボランティア・NPO活動サポート募金」運営委員・審査委員(敬称略)

有識者による運営委員会・審査委員会を設置し、ボラサポの運営や助成審査を行っています。

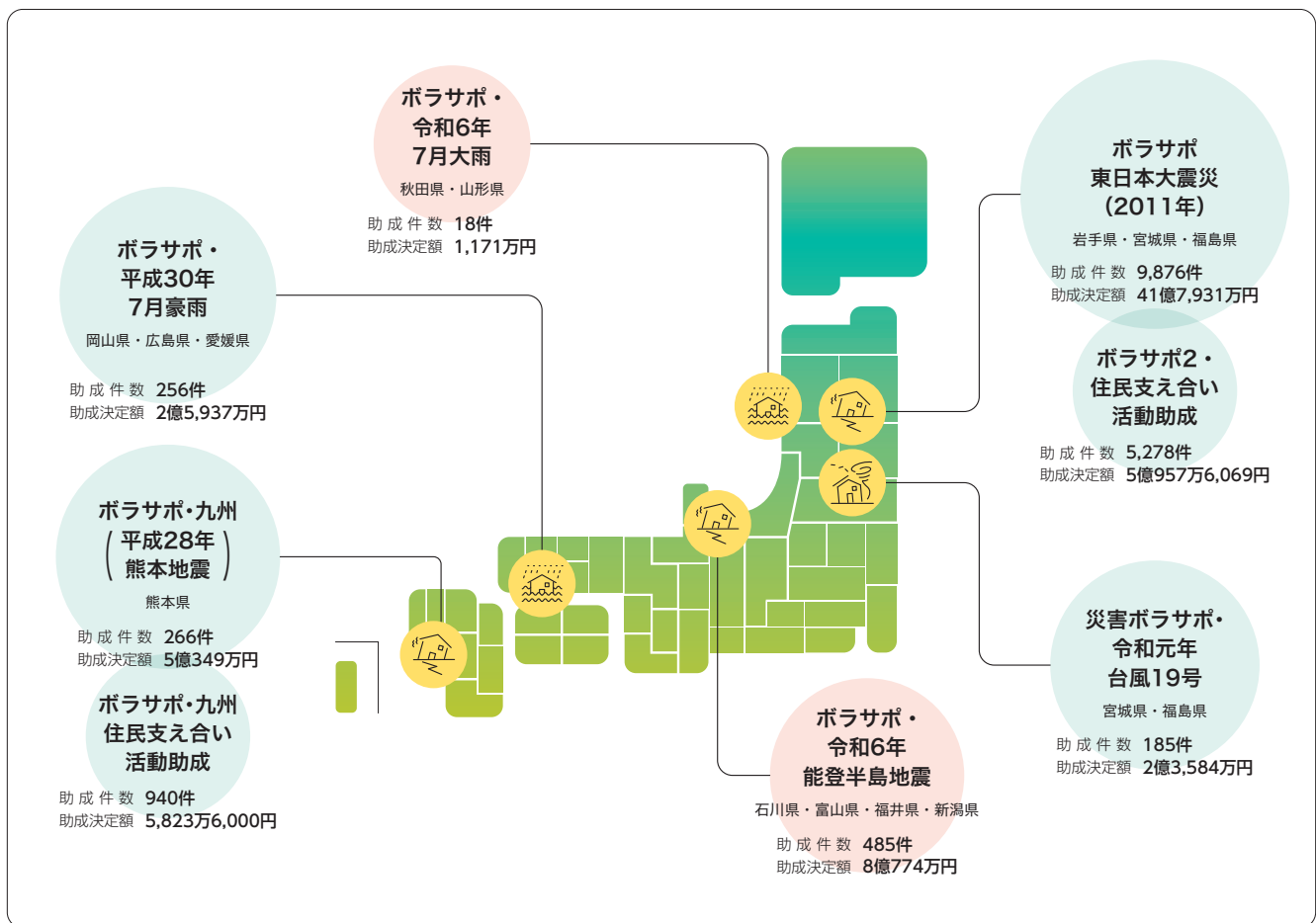
■ 運営委員会

委員長	山崎 美貴子	東京ボランティア・市民活動センター 所長
副委員長	菅 磨志保	関西大学 社会安全学部・大学院社会安全研究科 准教授
委員	諏訪 徹	日本大学 文理学部 社会福祉学科 教授
委員	益子 千香	一般社団法人日本経済団体連合会 ソーシャル・コミュニケーション本部 上席主幹
委員	明城 徹也	特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク 事務局長
委員	吉田 建治	特定非営利活動法人日本NPOセンター 事務局長
委員	高橋 良太	社会福祉法人全国社会福祉協議会 地域福祉部長 全国ボランティア・市民活動振興センター長
委員	川久保 重之	社会福祉法人中央共同募金会 常務理事

ボラサポの累計助成実績(平成23(2011)年度から令和6(2024)年度まで)

累計助成件数 **17,753件**累計助成総額 **70億1,503万7,818円**

令和6(2024)年度に発災した災害および過去の災害※への支援状況



※ 令和6(2024)年度に発災した災害及び、それ以前に発生した災害に係る助成決定額2億円以上のボラサポに限って記載

■ 審査委員会

(2025年7月1日現在)

委員長	菅 磨志保	関西大学 社会安全学部・大学院社会安全研究科 准教授
委員	菅野 道生	淑徳大学 総合福祉学部 社会福祉学科 教授
委員	鈴木 昭紀	Yahoo! 基金 事務局長
委員	前田 昌宏	日本生活協同組合連合会 組織推進本部 地域コミュニティグループ グループマネージャー
委員	森 純一	東京ボランティア・市民活動センター 副所長
委員	山崎 博之	社会福祉法人長野県社会福祉協議会 まちづくりボランティアセンター 主査
委員	青木 ユカリ	特定非営利活動法人せんだい・みやぎNPOセンター 常務理事・事務局長
委員	青山 織衣	社会福祉法人大阪ボランティア協会
委員	細川 日向	NTT東日本株式会社 防災研究所 防災研究部門 地域防災推進担当

令和6年能登半島地震及び令和6年奥能登豪雨 助成概要

令和6(2024)年1月1日に発生した能登半島地震は最大震度7を記録し、石川県、富山県、新潟県、福井県などで甚大な被害が発生しました。また、同年9月21日から23日にかけて記録的な豪雨となり、奥能登地域を中心に河川の氾濫や土砂災害などさらなる被害が発生しました。

被災地では、今なお復旧・復興に向けて、被災家屋の片づけや修理、被災された方の心身のケアのほか仮設住宅等での見守りや孤立を防ぐためのサロン活動など多くのボランティアグループやNPO等による長期的な支援が実施されています。

こうした状況をうけ、令和6年能登半島地震及び令和6年奥能登豪雨により被災された方を支えるため活動するボランティアグループやNPOの活動を資金面で支えるため、「災害ボランティア・NPO活動サポート募金(ボラサポ・令和6年能登半島地震)」へのご寄付を原資として、2か月に1度のペースで助成公募を行い、426件の活動団体に対して、総額7億1,870万円の助成を実施しました。

ボラサポ・令和6年能登半島地震

令和6年度中の
助成決定件数 **426件**
助成決定額 **7億1,870万円**

プログラム	応募件数	応募額	決定件数	決定額
第2回	106件	2億 927万円	90件	1億5,931万円
第3回	107件	2億1,641万円	73件	1億3,959万円
第4回	100件	1億6,902万円	80件	1億2,300万円
第5回	70件	1億 843万円	51件	6,932万円
第6回	88件	1億5,362万円	70件	1億1,048万円
第7回	83件	1億5,848万円	62件	1億1,700万円
合計	554件	10億1,523万円	426件	7億1,870万円

事例 ボラサポ・令和6年能登半島地震助成

「顔が見える関係」による ボランティア派遣・被災者支援活動

特定非営利活動法人 **CFFジャパン** (東京都世田谷区) 助成決定額 **202万円**

令和6(2024)年2月以降毎月ボランティアを募集し、青年世代とともに主に七尾市中島町を中心に能登半島地震で被災した家屋の片づけや地域イベントのサポートなどを行いました。

同じ地域に毎月継続的に訪問をすることで「顔が見える関係」を築くことができ、住民や地域内外の支援団体との情報共有・連携をもとに、時間の経過とともに変わる震災後の地域の状況やニーズに合わせて活動を構築することができました。

活動の成果

- 「顔が見える関係」を礎に、地域の各家庭で行われてきた「おはぎづくり」など住民主体のイベント開催や交流の場づくりなどを行うことができました。
- のべ120名以上の青年たちと活動を築くなかで、地域のファンになり継続的に活動に参画する青年が生まれており、今後の同地域の担い手の一部になりうる関係人口の創出にもつながっています。



地域のマルシェお手伝いのようす

担当者の声



理事
穴倉みのりさん

ご支援ありがとうございます。"地域のために"とまっすぐに向き合えるのは、ご支援くださるみなさまのおかげです。みなさまのお力添えとともに、青年たちとともに、地域の希望・未来に繋がる活動を築いてまいります。

令和6年7月大雨災害 助成概要

令和6(2024)年7月25日からの大雨の影響により、秋田県及び山形県で人的被害や住家被害が発生しました。被災した家屋の片づけや土砂の掻き出しなどのボランティアグループ・NPO等の活動を支援するため、令和6年7月大雨の災害を特定した寄付の募集を行い、被災地において支援活動を展開する活動団体への助成を実施しました。

令和6年7月大雨災害

助成決定件数 **18件**

助成決定額 **1,171万円**

事例 ボラサポ・令和6年7月大雨助成

Go! Action! 蔵岡! かみふうせんあったかサロン

ヤマガタ防災・減災Action! (山形県山形市)

助成決定額 **47万円**

山形県最上郡戸沢村に設置された避難所の環境整備や、避難所内の居場所づくりの活動などを行いました。

また、被災者の心のケアや個別ニーズに対する専門的支援へのつながりも念頭に、コミュニティ支援としてサロンも実施しました。

活動の成果

- 高校生や大学生などの若い世代とともに被災地で活動した結果、ボランティアを通じて住民と多様な世代がつながることができました。また地域に興味を持つ大学生が生まれるなど、今後の被災地復興の活動にも結びつけることができました。



サロン開催のようす

担当者の声



代表
細谷真紀子さん

山形県内で事前防災の普及活動を実施している団体として、もともと関わりのある戸沢村で何かできることはないかと考えましたが、支援に使える財源がありませんでした。そんななか、皆さんからいただいた寄付金を使わせていただき、被災者の皆さんに寄り添えたことはとても有難く、皆さんの思いを届ける橋渡し役となれました。今後の被災地での活動や事前防災に関わる地域への防災力強化へ活かしていきたいと思います。

▶令和6(2024)年度にボラサポで実施した支援状況

「ボラサポ・令和6年能登地震」及び「ボラサポ・令和6年7月大雨」の助成金により、多くの被災者に支援を届けることができました。

ボラサポの活動により支援した対象者数 ▶▶ のべ **354,980名**

ボラサポで活動したボランティア数 ▶▶▶▶ のべ **94,052名**

▶令和6(2024)年度 ボラサポ収支のご報告

収入額		234,085,547円
内訳	寄付金	231,423,225円
	その他	2,662,322円

支出額		501,413,454円
内訳	助成金	436,011,699円
	事業費	65,401,755円

※寄付金には特定の災害を指定しないボラサポへの寄付額23,964,099円を含みます

「ボラサポ(事前登録審査)」助成の実施

集中豪雨による水害や地震災害など、近年は毎年複数の災害が発生しており、発災時の被災地支援は我が国の大きな社会課題となっています。

東日本大震災以降、ボランティアによる被災地での支援活動は広く社会的な認知を得るところとなり、なかでも、被災地支援活動に特化したNPOは支援における知見や技術を積み上げ、発災時の被災地における重要性はますます増してきています。

また、発災時には、NPOやボランティア、企業など多くの組織や個人による被災者支援活動が行われ、多種多様な支援活動のコーディネート機能を担ういわゆる「災害中間支援組織」が役割を果たしています。

県外から被災地に支援に入る実績のあるNPOと、被災地域で専門性を有するNPOやボランティアグループ等のコーディネートを行う「災害中間支援組織」が、資金の心配なく、速やかに活動を始められるよう、あらかじめ団体審査を行い、発災時に速やかに助成金を送金する「ボラサポ(事前登録審査)」助成を実施しました。

災害中間組織助成

助成決定件数 **8件**
助成決定額 **800万円**

被災地支援NPO助成

助成決定件数 **8件**
助成決定額 **1,600万円**

助成決定団体	団体所在地
特定非営利活動法人くまもと災害ボランティア団体ネットワーク(KVOAD)	熊本県
北の国災害サポートチーム	北海道
災害復興くらし応援・みんなのネットワークかながわ	神奈川県
みえ災害ボランティア支援センター	三重県
災害支援ふくおか広域ネットワーク(Fネット)	福岡県
災害支援ネットワークちば(CVOAD)	千葉県
認定NPO法人茨城NPOセンター・コモンズ	茨城県
埼玉県災害ボランティア団体ネットワーク[彩の国会議]	埼玉県

助成決定団体	団体所在地
災害ボランティア愛・知・人	愛知県
一般社団法人四番隊	千葉県
特定非営利活動法人リエラ	大分県
一般社団法人災害支援ONE TEAM	奈良県
公益社団法人シャンティ国際ボランティア会	東京都
ReVA復興ボランティアチーム・上尾	埼玉県
一般社団法人おもやい	佐賀県
一般社団法人Wellbe Design	北海道

事例「ボラサポ(事前登録審査)」被災地支援NPO助成

被災地緊急支援事業

特定非営利活動法人	リエラ (大分県日田市)	助成決定額	200万円
-----------	--------------	-------	-------

令和6(2024)年8月末に大分県を通過した台風10号により、大分県内1市で469棟の建物被害が発生しました。

片付けや清掃に必要な資機材の購入をするため、発災後すぐに助成金を請求し、ボランティアによる活動や被災者への貸与などに活用しました。

ボランティアのコーディネートや行政や社協との連携、調整なども行いました。

活動の成果

- 購入した資機材を災害ボランティアセンターへ貸与したことで、ボランティア活動の環境を整備することができました。
- 社会福祉協議会と連携してニーズ調査を行い、被害を受けた家屋の復旧のための見立てと対応を行い、早期の復旧へとつなげることができました。



床の泥だし、洗浄のようす

担当者の声



事務局長
森山 甫さん

今回の災害は風水害のため、この助成金による即時性と柔軟性という強みを活かして活動ができました。NPOという特性上、こうした助成金は大変ありがたいです。この度はご支援いただきありがとうございました。

企業・NPOとの協働による災害時被災者支援

支援P

災害ボランティア活動支援プロジェクト会議

令和6(2024)年度は、令和6年1月に発生した能登半島地震災害の継続支援ならびに7月に発生した秋田・山形での大雨災害、9月に発生した奥能登豪雨災害に対する支援活動を、中央共同募金会が事務局を担う災害ボランティア活動支援プロジェクト会議(支援P)として、企業やNPOと協働して取り組みました。

※災害ボランティア活動支援プロジェクト会議(支援P)は、被災者支援における災害ボランティア活動の活性化の一助となることをめざして、企業、NPO、社会福祉協議会、共同募金会等により構成されたネットワーク組織です。災害ボランティア活動支援プロジェクト会議(支援P)の取り組みは右記2次元コードにて紹介しています。



1 企業との協働支援について

① 企業人ボランティアによる支援

能登半島地震災害では、インフラや道路の損壊により支援の担い手不足が課題でした。支援Pでは、被災地の災害ボランティアセンターの運営をサポートするため、支援Pの構成メンバーである日本経済団体連合会(経団連)と連携して企業人ボランティアを被災地に派遣し、支援活動に取り組みました。



七尾市の災害ボランティアセンターで活動の説明を受ける企業人ボランティアのようす

② 物資提供による支援

被災地の応急仮設住宅では、社会福祉協議会等による見守り支援が行われていますが、支援者が被災者宅を訪問する際に日用品を届けることがあります。支援Pでは、企業から日用品の寄贈をいただき、支援者が訪問しやすいように日用品をパック化して、被災地に届けています。



支援物資を配布しやすいように梱包するようす

③ 企業寄付による支援

支援Pでは災害が発生すると被災地の災害ボランティアセンターへ運営支援者を派遣していますが、これらの派遣は企業等のご寄付により運営しています。令和6(2024)年度は支援Pへ6,441,500円のご寄付をいただき、100人以上(述べ1,000人以上)の運営支援者を能登半島地震災害、秋田・山形での大雨災害の被災地に派遣し、災害ボランティアセンターの運営をサポートしてきました。

2 変化をみせる企業の災害支援

寄付や物資支援に加え、能登半島地震災害では災害ボランティアセンターの運営サポートなど、人的支援を行う企業が多く見られました。こうした状況をふまえて、支援Pでは、全国社会福祉協議会とともに、災害ボランティアセンターの支援や災害支援に関心のある企業とともに災害支援に関する勉強会を開催し、今後の災害に対する企業支援の可能性を検討しています。

東日本大震災 震災遺児支援事業の実施

震災遺児の
学業をサポート

震災遺児修学資金、中学校入学祝金、高等学校卒業祝金の給付

中央共同募金会では、東日本大震災で親などの養育者をなくした震災遺児(小学校、中学校、高等学校、専門学校、大学等に在学中の方)を対象に、返済の必要のない震災遺児修学資金の給付と、中学校入学祝金、高等学校卒業祝金の給付を行っています。

令和6(2024)年度支援内訳

修学資金給付	1人あたり 282,000円 359名
高等学校卒業祝金	1人あたり 100,000円 45名
中学校入学祝金	1人あたり 100,000円 15名

災害時の企業・団体等の協力事業

「災害ボランティア・NPO 活動サポート募金(ボラサポ)」は、特定の災害時以外にも、常時ご寄付を受け付けています。個人寄付のほか、企業・団体等からの法人寄付・社員募金、店頭募金やイベント募金、寄付つき商品、製品の提供等さまざまな形でご協力をいただいています。その一部をご紹介します。

H₂Oサンタ



▶ チャリティーオークションによるご寄付

阪急・阪神百貨店をはじめとするH₂Oリテイリンググループの社会貢献団体のH₂Oサンタは、令和6年能登半島地震被災地支援として阪急うめだ本店の祝祭広場にて「世界にひとつだけのブライス」チャリティーオークションを開催されました。

阪急うめだ本店・阪神梅田本店の人気ブランドなどのご協力により、世界にひとつだけのオリジナル衣装をまとった『ブライス』合計56体が展示され、すべて完売されました。

チャリティーオークションにご協力を頂いた皆さま、ありがとうございます。

住友精化株式会社



▶ 社員WEB募金箱によるご寄付

住友精化株式会社より「ボラサポ・令和6年能登半島地震、令和6年7月大雨災害、令和6年能登豪雨、令和7年大船渡火災」へ社員WEB募金箱を通じて役職員から寄せられた募金と会社からのマッチングギフトのご寄付をいただきました。

災害発災時はいち早く社員WEB募金箱を開設し社内に寄付を呼び掛けていただいています。

「被災地の方々が少しでも早く笑顔が取り戻せることを心よりお祈り申し上げます」など、あたたかいメッセージもお寄せいただき、募金にご協力をいただいた社員の皆さま、ありがとうございます。

ご存知
ですか?

社員WEB募金箱



「社員WEB 募金箱」とは、企業ごとに個別に設定した専用のネット募金URL にアクセスすることで、社員の皆さまがネットから寄付するしくみです。社員の皆さまにWEB 募金箱のURLをお知らせいただくだけで、社内募金の告知ができ、寄付した社員の情報の取りまとめが可能となります。従来の社員募金に比べてCSR 担当者のご負担が軽減されるため、2019 年10月のスタート以来、多くの企業にご活用いただいています。中央共同募金会が「社員WEB 募金箱」URL の開設を無料で行います。

詳細は、中央共同募金会 総務企画部 広報・募金推進室 koho@c.akaihan.or.jp(社員WEB 募金箱担当)へお問い合わせください。

「ボラサポ・令和6年能登半島地震」

助成団体活動報告動画の公開 MOVIE

「ボラサポ・令和6年能登半島地震」の助成を受けて、被災された方々のための支援活動を行った3団体の活動報告動画を本会ホームページ・YouTubeで公開しています。また、活動内容や成果を30秒程度で紹介するショート動画を各団体2本ずつ公開しています。ぜひご覧ください。



本会YouTubeは
こちら



日本カーシェアリング協会動画

一般社団法人 日本カーシェアリング協会

災害で車を失った被災者や災害ボランティアセンター等
に対して車の無償貸出を行いました。

支援協力企業・団体一覧

「災害ボランティア・NPO活動サポート募金(ボラサポ)」等へのご支援ご協力企業・団体[令和6(2024)年度受付分]

(五十音順・敬称略)

▶「令和6年能登半島地震(令和6年能登豪雨)」へのご支援

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	ソフトバンク株式会社/ソフトバンクグループ株式会社	三井不動産商業マネジメント株式会社
一般財団法人上田記念財団	／「つながる募金」にご協力いただいた皆さま	三菱ケミカル・クリンスイ株式会社
一般財団法人H ₂ Oサンタ	SOMPOちきゅう倶楽部	三菱電機インフォメーションネットワーク株式会社
SBクリエイティブ株式会社	Daigasグループ “小さな灯”運動	株式会社ゆうちょ銀行
株式会社NTTドコモ	武田薬品工業株式会社	LINEヤフー株式会社「Yahoo!ネット募金」にご協力いただいた皆さま
こうち生活協同組合	日本航空株式会社	楽天グループ株式会社
株式会社光和	日本生活協同組合連合会	楽天銀行株式会社
一般財団法人篠原欣子記念財団	株式会社日立産機システム	
STAND UP! JAPAN	フィリップ モリス ジャパン合同会社	
住友精化株式会社	株式会社フレイン	

▶「令和6年7月大雨」へのご支援

一般財団法人上田記念財団	SOMPOちきゅう倶楽部
住友精化株式会社	日本航空株式会社

▶「ボラサポ」全般へのご寄付

花王株式会社	日本たばこ産業株式会社	株式会社八木熊
J-CoinPay「ぼちっと募金」 (株式会社みずほ銀行)	株式会社日本テレビサービス	マツダ株式会社
セントラル短資株式会社	パナソニック ハウジングソリューションズ株式会社	三井ダイレクト損害保険株式会社
東京センチュリー株式会社	ブックオフコーポレーション株式会社 (キモチと。)	三井不動産商業マネジメント株式会社
日本イーライリリー株式会社		

▶その他災害支援へのご寄付

MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社	SOMPOちきゅう倶楽部	三菱鉛筆株式会社
住友化学株式会社	第一三共株式会社	三菱電機株式会社
損害保険ジャパン株式会社	東洋建設株式会社	※災害ボランティア活動支援プロジェクト会議(支援P)
	日本生活協同組合連合会	

このほか多くの企業・団体の皆さまにご支援・ご協力をいただきましたことに心より感謝申し上げます。

※ご寄付の際に寄付申込書をご提出いただくなど、本会よりご連絡が可能であった企業・団体のうち、ご承諾いただいた場合のみ名称を掲載しております。
また、掲載にあたっては基準を設けさせていただきました。



CDSTおれんじぴーす動画

CDSTおれんじぴーす

学生ボランティアが、足湯を通じた心のケアや被災地域の家屋の片づけなど復旧活動に取り組みました。



夢かぼちゃ動画

特定非営利活動法人 夢かぼちゃ

被災された方々が気軽に集い、交流するサロン活動「ふれあい喫茶」を開催しています。

ポスト・コロナ(新型感染症)社会に向けた 福祉活動応援キャンペーン

感染症の影響による社会課題への対応 ポスト・コロナ社会における福祉活動応援キャンペーンの展開

感染症の影響の長期化等により地域で孤立・孤独の状態にある方々の状況が深刻化するなかで、課題を抱え、生きづらさを感じている方々を支える活動が全国各地で広がっています。こうした活動を財政面から支援するため、令和6(2024)年度は、「赤い羽根 ポスト・コロナ(新型感染症)社会に向けた福祉活動応援キャンペーン ～それでもつながり続ける地域・社会をめざして～」として①「居場所を失った人への緊急活動応援助成」、②「外国にルーツがある人々への支援活動応援助成」、③「重症児とその家族に対する支援活動応援助成」、④「地域での孤立に気づき、つながり、見守る人材(つながりワーカー)養成および実践活動助成」を継続実施しました。

また、感染症の影響が長期化する中、物価高騰などにより引き続き生活再建が困難な方が数多くいる状況が続いていることから、「生活困窮者への緊急支援活動助成」を39道府県共同募金会とともに実施しました。

令和6(2024)年度 各助成プログラムの助成状況

プログラム	助成回数	助成件数	助成金額
居場所を失った人への緊急活動応援助成	第 9 回助成	34件	8,335万円
	第10 回助成	26件	7,165万円
外国にルーツがある人々への支援活動応援助成	第 5 回助成	36件	8,015万円
重症児等とその家族に対する支援活動応援助成	第 3 回助成	26件	8,845万円
地域での孤立に気づき、つながり、見守る人材(つながりワーカー)養成及び実践活動助成	第 6 回助成	20件	320万円
	第 7 回助成	32件	426万円
生活困窮者への緊急支援活動助成*	第 1 回助成	438件	1億2,300万円

※区域内での直接助成公募を行った39県共同募金会の助成実績を含む。

新型コロナ感染症の影響による社会課題への助成状況 [令和2(2020)年3月から令和7(2025)年3月まで]

累計助成件数 **6,234件**

累計助成総額 **26億2,367万円**

プログラム	助成件数	助成金額
臨時休校中の子どもと家族を支えよう緊急支援活動応援助成	555件	44,670,000円
フードバンク活動等応援助成	304件	248,190,000円
居場所を失った人への緊急活動応援助成	284件	661,560,000円
withコロナ 草の根活動応援助成	651件	65,100,000円
外国にルーツがある人々への支援活動応援助成	226件	422,800,000円
重症児等とその家族に対する支援活動応援助成	72件	245,080,000円
地域での孤立に気づき、つながり、見守る人材(つながりワーカー)養成および実践活動助成 ※県共募助成原資提供含む	209件	67,880,000円
生活困窮者への緊急支援活動助成 ※県共募助成原資提供含む	832件	234,653,987円
県共募による助成	3,101件	633,737,210円
合計	6,234件	2,623,671,197円

事例 居場所を失った人への緊急活動応援助成

制度のはざままで困窮する若年層のための
他支援団体と連携した
就労機会の提供および相談支援事業

一般社団法人 NIMO ALCAMO(大阪府大阪市)

助成決定額 300万円

「自分の個性に合った生き方・働き方を選ぶ人が増えてほしい」と願い設立、若者が自分らしい働き方を見つける活動をしています。福祉制度のはざままで支援が届きにくいメンタルヘルス不調を抱える若者が、休職中・離職中の生活でも訪れやすい場所であるカフェで、カウンセリングや対話の場を開きました。また農園などの畑仕事や飲食店での職場体験を通じた、就労機会を提供しながら支援を行うプログラムも行いました。



カフェで就労機会を提供しているようす

担当者の
声



理事
木戸伸幸さん

「相談ができるカフェ」として助成金により安定的に無料のカウンセリング等続けることができました。ご寄付に感謝しつつ、これからも支援の場を継続していきたいと思っています。

活動の 成果

- 登録者191名のうち約60%が公的支援と未接続な層であり、新しい支援の入口として機能した。
- 農園作業やカフェでの就労体験を通じ、若者たちが安心して関われる「中間的な就労機会」を提供できた。
- ファシリテーション型の対話の場づくりを通して、孤立状態にいた若者等が、第三者との会話の機会や相談機会が増えるなど人に頼れるようになった。

事例 外国にルーツがある人々への支援活動応援助成

外国にルーツがある人を支援する
ボランティア、支援員の人材育成

新宿地域を中心とする外国人高齢者支援者ネットワークづくり

在日韓国人福祉会(東京都新宿区)

助成決定額 200万円

社会福祉士や介護福祉士として活動する韓国出身の代表達が中心となり外国人高齢者の抱える課題を解決するために活動しているボランティア団体です。外国人高齢者の生活課題に向き合う支援活動を、福祉制度や言語・文化の壁を乗り越えて展開しました。高齢者が孤立しないよう地域に居場所をつくり、支援に携わるボランティアや専門職の人材育成にも取り組みました。さらに、支援体制を強化するため、多職種・多分野と連携するネットワークを構築しました。



研修会のようす

担当者の
声



土田愛美さん

在住外国人の増加に伴い、外国人高齢者への支援の重要性も高まっています。今回の活動を通じて地域で長く暮らしてきた外国人高齢者が、安心して最期まで暮らせるための第一歩を踏み出すことができました。心より感謝申し上げます。

活動の 成果

- 研修会を通じて高齢者支援の理解と関心が深まり、参加するボランティアの数が増加した。
- 専門家が参加するネットワーク会議を開催し、行政やさまざまな専門職との連携体制を構築できた。
- 高齢者総合相談センターの協力により外国対応の課題が明らかとなり、今後の制度整備の必要性が浮き彫りになった。

事例 重症児等とその家族に対する支援活動応援助成

利用児・者様とご家族様の信頼と笑顔の為にスタッフ一同全力事業

特定非営利活動法人 **みかんぐみ** (東京都杉並区)

助成決定額 **492万円**

重症心身障害や医療的ケアのある子を育てる親の会としてスタートした団体です。医療的ケアが必要な子どもたちとその家族が、地域の中で安心して過ごせるようにするための活動を行いました。全国各地で当事者同士が交流する「ピアサポート会」の立ち上げを支援し、地域の状況に応じた活動が始まりました。すでに活動している団体同士がつながるネットワークも立ち上げ、情報交換や相互支援が生まれました。また、医療的ケア児と関わる看護職の育成にも取り組み、実際の暮らしに触れる体験の場を提供しました。



ピアサポート会のようす

担当者の
声



代表理事
村 一浩さん

医療的ケア児・重症児とその家族が人生を豊かに彩っていくための一歩を、みなさまのあたたかいご支援で活動することができました。大変うれしく、あらためて感謝申し上げます。

活動の 成果

- 地域に根ざしたピアサポート会の立ち上げ支援を全国9か所で実施、3団体が活動を始めた。
- 15団体が参加する全国ネットワークを立ち上げ、継続的な情報交換の場を設け交流を深めた。
- 看護職・学生向けに当事者家族と交流する機会を設け、実践的な学びと理解を促進した。

事例 地域での孤立に気づき、つながり、見守る人材(つながりワーカー)養成および実践活動助成

社会福祉法人 **南あわじ市社会福祉協議会** (兵庫県南あわじ市)

助成決定額 **50万円**

南あわじ市社会福祉協議会では、住民が地域の福祉活動に参加しやすくなるよう、さまざまな取り組みを行っています。孤立する人を見逃さず、つなぎ、見守る担い手を育てることを目的に、「つながりワーカー養成講座」を全6回開催しました。この講座には、民生委員や老人会の会員、ボランティアなど、地域住民約120名が参加。受講者は、見守り活動の意義や方法を学び、誰もが安心して暮らせる地域づくりへの一歩を踏み出しました。



養成講座の修了証を手にする受講者のみなさん

担当者の
声



地域福祉課
二瓶さん

講座を通じて、地域の中で気になる人の存在に気づいたら、「つなぐ」ことの大切さを受講生のみなさんと一緒に確認できました。貴重な学びの機会をいただいたことに、心から感謝申し上げます。これからの地域づくりに活かしていきます。

活動の 成果

- 地域の見守りに関心のある人々が参加し、「自分にできることを」と意欲的に学びを深めた。
- 講座の教材を活用し、具体的な見守り活動について学びを提供することができた。
- 孤立する人がないまちづくりをめざし、地域での見守り活動を進めるきっかけとなった。

事例 生活困窮者への緊急支援活動助成

女性支援に関わる団体の ネットワーク「Cloudy」による、 生きづらさを抱える女性のための 相談支援事業

特定非営利
活動法人 女のスペース・おん(北海道札幌市)

助成決定額 50万円

さまざまな生きづらさを抱えて困窮している女性を対象に、食料品や生理用品を詰め合わせた「ほんのきもちギフト」を配布しました。自ら相談することが難しい、生きづらさに気づいていない女性の困りごとを積極的に把握するため、スタッフ2名体制で1人15分の面談を行い支援物資をお渡ししました。



「ほんのきもちギフト」配布のようす

担当者の
声



支援員
芦名沢明菜さん

利用される女性は、ライフラインが止まってしまったという方や、病院受診ができずに症状を我慢し続けて緊急搬送されたという方など状況はとても深刻です。お渡しできる物資には限りがありますが、生きづらさを抱える女性たちとつながり続けられるよう、今後も活動をしていきたいです。ご支援ありがとうございました。

活動の 成果

- 面談を行ってから支援物資をお渡ししたことで、今まで相談することを躊躇していた女性たちの現状を把握することができた。
- 支援機関や生活保護の情報提供や、当団体が行う同行支援について伝えることができた。
- 配布に参加した支援者とケース会議を行うことで、民間団体ネットワークが強化された。

「赤い羽根福祉基金」助成団体活動報告動画の公開 MOVIE

赤い羽根福祉基金では、さまざまな社会課題に取り組む活動の紹介動画を国会ホームページ・YouTubeで公開しています。また、解決をめざす課題や活動内容を30秒程度で紹介するショート動画を各団体2本ずつ公開しています。ぜひご覧ください。



国会
YouTubeは
こちら



特定非営利活動法人
サンカクシャ
(東京都)

孤立リスクの高い若者を対象とした就労支援付きシェアハウス事業



特定非営利活動法人
シェア＝
国際保健協力市民の会
(東京都)

外国人母子の健康を守る切れ目ない支援体制構築事業



認定特定非営利活動法人
つどい
(滋賀県)

働きづらさを抱えた人のための居場所を地域みんなで創り出す事業



特定非営利活動法人
あなたのいばしょ
(東京都)

問題を抱えた時に確実に信頼できる人につながるチャット相談事業



社会福祉法人
美作市社会福祉協議会
(岡山県)

生きづらさを抱える高齢者、障害者、ひきこもり等の商福連携による移動販売事業



赤い羽根福祉基金の取り組み

制度のはざまにある社会や地域の課題解決に向け新たな価値の創造へ



赤い羽根 福祉基金

中央共同募金会では、戦後直後の昭和22(1947)年より、たすけあいの募金として「赤い羽根共同募金」運動を推進してきた経験をもとに、平成28(2016)年に「赤い羽根福祉基金」を創設しました。

赤い羽根福祉基金では、安心して暮らせる地域社会の実現をめざし、公的制度やサービスでは十分に対応できない地域課題や、制度のはざまにある社会課題の解決に向けて、先駆的で全国的なモデルとなる取り組みに対し助成を行っています。

助成対象期間は単年度から最大3か年まで継続でき、助成額は1事業につき年間最大1,000万円までです。

9年目となる令和6(2024)年度は、31団体(継続助成19団体含む)に対して総額2億83万円の助成を実施しました。助成を通じて、社会課題解決のための基盤やしくみづくり、ネットワーク構築といった事業が着実に進み、事業がモデルに制度化につながった事例も生まれています。

赤い羽根福祉基金助成実績(平成28(2016)年度から令和6(2024)年度まで)

累計助成件数 **204件**

累計助成総額 **12億7,948万円**

(冠基金による助成を除く)

▶「赤い羽根福祉基金」運営委員会・審査委員会 委員名簿(敬称略)

有識者による運営委員会・審査委員会を設置し、基金の運営や助成審査を行っています。

■ 運営委員会

委員長	上野谷加代子	同志社大学 名誉教授
委員	金田 晃一	株式会社NTTデータグループ サステナビリティ経営推進部 シニア・スペシャリスト
委員	永山 晴子	デロイト トーマツ グループ ボード議長
委員	西田 修一	LINEヤフー株式会社 執行役員 サステナビリティ推進統括本部長
委員	高橋 良太	社会福祉法人全国社会福祉協議会 地域福祉部長 全国ボランティア・市民活動振興センター長
委員	古都 賢一	社会福祉法人中央共同募金会 副会長

■ 審査委員会

委員長	和田 敏明	ルーテル学院大学 名誉教授
副委員長	永井 美佳	社会福祉法人大阪ボランティア協会 常務理事・事務局長
委員	諏訪 徹	日本大学 文理学部 社会福祉学科 教授
委員	天野 珠路	鶴見大学 短期大学部保育科 教授
委員	川村 岳人	立教大学 コミュニティ学部 福祉学科 准教授

(2025年7月1日現在)

▶ 赤い羽根福祉基金 令和6(2024)年度に実施された事業

新規(重点助成)

(4事業 助成総額 1,789万円)

都道府県	団体名	助成事業名	助成決定額
東京都	特定非営利活動法人芸術家と子どもたち	少年院での、プロの芸術家による表現ワークショップを通じた、生きづらさを抱える若者のための心のケアと自立支援事業	500万円
東京都	社会福祉法人巢立ち会	思春期・青年期の若者に対するシームレスな支援体制構築事業	500万円
神奈川県	特定非営利活動法人パノラマ	働く不安の強いひきこもりや、サポートを必要とする高校生のための支援付き無料職業紹介バイターン普及事業	495万円
香川県	特定非営利活動法人未来ISSEY	長期入院・療養中の高校生の学びを止めないための協力体制構築事業	294万円

新規(一般助成)

(8事業 助成総額 6,241万円)

都道府県	団体名	助成事業名	助成決定額
宮城県	特定非営利活動法人WorldOpenHeart	再犯防止と高齢者が安心して暮らすことができるための高齢犯罪者とその家族の相談支援	300万円
東京都	認定特定非営利活動法人キッズドア	子どもの貧困問題の根本的な解決のための実践的研究と情報発信	755万円
神奈川県	一般社団法人 びじっと・離婚と子ども問題支援センター	多くの子どもが親子交流支援を受けられるための、小規模親子交流支援団体のサポート体制構築事業	484万円
神奈川県	特定非営利活動法人 フェアスタートサポート	児童養護施設等で暮らす子ども達・退所者の為に施設と企業が連携し地域で就労を支援する体制整備の全国展開	989万円
岐阜県	特定非営利活動法人ひだまり創	要支援・要介護高齢者や認知症高齢者が持つ技術をつなぐ、地域単位でのマッチング支援の仕組みづくり活動	966万円
愛知県	認定特定非営利活動法人LivEquality HUB	公的支援からこぼれる母子家庭のハイリスク層転落防止に重点を置いた、住まいを起点とした地域基盤構築活動	963万円
愛知県	特定非営利活動法人アイキャン	住民主体の多文化共生地域福祉の推進と先進的な事例を波及させる手法開発のための実践研究	812万円
大阪府	特定非営利活動法人虹色ダイバーシティ	LGBTQセンターを活用した、LGBTQ当事者の孤立防止と若者のためのLGBTQに関する学びの場作り	972万円

継続2年目(重点助成)

(4事業 助成総額 2,000万円)

都道府県	団体名	助成事業名	助成決定額
東京都	特定非営利活動法人 アクセプト・インターナショナル	困窮状態にあり孤立し、犯罪に繋がる恐れのある若者のための緊急居住支援、および相談・生活支援を含む社会定着支援事業	500万円
大阪府	特定非営利活動法人チェンジングライフ	自立援助ホームを起点とする包括的シェルター基盤整備事業	500万円
愛媛県	特定非営利活動法人Community Life	生きづらい若者が「学び直し」できる夜間教室開設事業	500万円
福岡県	特定非営利活動法人抱樸	十分な社会的スキルを得ないまま「高校卒業」する若者たちへ社会参加や就労等の支援を行う事業	500万円

継続2年目(一般助成)

(10事業 助成総額 7,695万円)

都道府県	団体名	助成事業名	助成決定額
栃木県	一般社団法人栃木県若年者支援機構	「世界にひとつだけのサステナブルリメイク」事業を通して、8050問題当事者の就労に繋がる出口を作る	773万円
埼玉県	特定非営利活動法人 さいたまユースサポートネット	ヤングケアラーの子ども・若者を地域で発見し、支えるためのネットワークづくり事業	1,000万円
東京都	一般社団法人SDGs市民社会ネットワーク	NPOが「誰一人取り残さないSDGs」の達成に向けた活動を他組織と連携して実施するための対話とエンパワメントを重視した調査研究事業とその結果を活用したNPO研修開発事業	963万円
東京都	特定非営利活動法人POSSE	女性及びセクシャルマイノリティの職場におけるジェンダー差別やハラスメント被害に関する相談支援事業	849万円
神奈川県	特定非営利活動法人 多様な学びプロジェクト	不登校の子と保護者を支える居場所運営者のための研修サイトとプログラム開発、及び地域ネットワーク構築事業	900万円
神奈川県	特定非営利活動法人びーのびーの	産前産後の子育て家庭を支えるための地域版セーフティネット創出のための活動	824万円
愛知県	一般社団法人 仕事と治療の両立支援ネットーブリッジ	社会との連携モデルによる仕事と治療の両立支援体制を社会システムへと定着させるための基盤づくり事業	900万円
滋賀県	社会福祉法人長浜市社会福祉協議会	持続可能な地域共生社会を実現するための分野横断的専門人材の育成と相談窓口設置事業	418万円
大阪府	特定非営利活動法人はんもっく	訴えの出ない孤立した母子を産後ケアから地域につなぐ子育て支援の活動	750万円
岡山県	特定非営利活動法人岡山NPOセンター	困難を抱える子ども・家庭の支援に取り組む支援者が持続的に働くためのメンタルケアを含む働く支援者支援のネットワーク形成活動	318万円

継続3年目(重点助成)

(1事業 助成総額 500万円)

都道府県	団体名	助成事業名	助成決定額
東京都	一般社団法人ヤングケアラー協会	ヤングケアラーが自分らしく生きられる社会を創る活動	500万円

継続3年目(一般助成)

(4事業 助成総額 1,858万円)

都道府県	団体名	助成事業名	助成決定額
宮城県	特定非営利活動法人 全国コミュニティライフサポートセンター	「属性を問わない緊急一時支援」の全国波及のための調査研究及び実践ガイドの作成、セミナー開催、ネットワーク構築事業	972万円
東京都	一般社団法人 全国若年認知症家族会・支援者連絡協議会	若年性認知症の介護家族会の立ち上げ支援とネットワーク作り活動事業	254万円
神奈川県	特定非営利活動法人つなぐ	知的障害・精神障害の方のための意思決定支援ツールの開発	358万円
神奈川県	特定非営利活動法人 子ども支援センターつなぐ	子どもの性被害への対応に関する実態調査	274万円

活動報告

活動報告①

ヤングケアラーが自分らしく 生きられる社会を創る活動

一般社団法人 ヤングケアラー協会（東京都）

助成年度 令和4年度～令和6年度

助成決定額 1年目500万円／2年目500万円／3年目500万円

若くして家族のケアをしているヤングケアラーは、終わりの見えないケアを求められるなか、孤立し、自分の時間がなく、進学や就職の不安を抱え、将来の不安に苛まれています。

今回は助成金を活用して、似た境遇で生きづらさを抱えるヤングケアラーが仲間になり、前を向いて自分の人生を歩めるよう、オンライン相談やオフラインイベントで気楽に相談しあえるピアコミュニティの場を提供しました。



当事者向けイベントのようす



代表理事
宮崎成悟さん

皆さまのご支援のおかげで、ヤングケアラーを支えようという社会の機運を高めることができました。今後も現場でのケースや当事者の声をもとに、制度と現実のギャップを可視化し、政策提言や職員研修を通じて、支援の質と広がりを高めていきます。



団体HPは
こちら

担当者の
声

活動の 成果

- LINE相談システムを構築し、友達登録数は3年間で4,000人を超えた。相談を受け、メンタルサポート、社会資源との接続、キャリア面談等を行うことで、ヤングケアラーの孤立解消および家庭状況の改善に寄与した。
- 行政や地元の企業と連携し、当事者同士がつながるためのイベントや、支援者同士の情報交換・関係構築を促進する研修、市民へヤングケアラーの正しい知識を啓発するシンポジウムを実施した。

活動報告②

「属性を問わない緊急一時支援」の 全国波及のための調査研究及び 実践ガイドの作成、セミナー開催、 ネットワーク構築事業

特定非営利活動法人 全国コミュニティライフサポートセンター（宮城県）

助成年度 令和4年度～令和6年度

助成決定額 1年目1,000万円／2年目961万円／3年目972万円

障害や認知症、虐待・DV、生活困窮、外国ルーツなどにより、既存の制度では十分に受け止めきれず、宿泊を伴う支援を求める人たちがいます。このような人々をいつでも受け入れる施設が、数は少ないながらも全国にあることがわかってきました。今回は助成金を活用して、全国の自治体や実践団体、関係機関へ実態調査を行い、ガイドブックや広報紙等にまとめ、全国キャラバンやシンポジウム等で支援の必要性を発信しました。これを機に、緊急一時支援全国ネットワークが発足しました。



実践報告会のようす



企画事業グループ
チーム長
若井直樹さん

既存制度では対応しにくい課題を持つ人を一時的に受け入れ、安心して日常生活を送れるよう支援する緊急一時支援は、福祉支援者、被支援者双方にとって大きな意義を持ちます。今後も実践者等とネットワークを運営し、全国の実践者が孤立することなく、互いに支え合いながら、制度のはざまからこぼれ落ちる人を守るための活動を継続していきます。



団体HPは
こちら

担当者の
声

活動の 成果

- 緊急一時支援を行う団体の実態やノウハウを実践ガイドブックにまとめ、全国の自治体や社会福祉協議会、実践団体など4000か所以上に配付し、支援の必要性を全国に訴えることができた。
- 2025年2月に開催したシンポジウムには約450人が参加した。医療関係、司法関係、少年院等からの参加者も増えており、全国的に緊急一時支援の認知・関心が広がってきていることが伺えた。

活動報告③

子どもの性被害への対応に関する実態調査

認定特定
非営利活動
法人 **子ども支援センターつなぐ**
(神奈川県)

助成年度 **令和4年度～令和6年度**

助成決定額 **1年目384万円／2年目398万円／
3年目274万円**

性被害・性虐待にあった子どもたちの被害の実情や、その後の対応、司法手続きにおいてどのように用いられたかなどを調査し、性被害や性虐待の特殊性を明らかにすることで、子どもの権利擁護やその後の被害回復の支援に役立てるため、「子どもの性被害への対応に関する実態調査」を実施しました。



シンポジウムで報告をするようす

担当者の
声



事務局長
牧田富美子さん

皆さまのご寄付により、報告書をベースとしたシンポジウム等も実施でき、子どもが社会に向けて発することのできない現状について広く理解を得ることができました。被害を受けた子どもの現状を社会に発信するとともに、子どもの権利擁護や最善の利益のために、調査結果や報告書を活用し、政策提言に着手に取り組んでいきます。



団体HPは
こちら

活動の
成果

- 子どもの性被害について課題提起するシンポジウムを開催し、関係行政機関や支援者のほか、若者への啓発も行った。報告書を公開したことでメディアからの取材依頼があり、一般市民への理解を促進することにつながった。
- 研究者や実務者との意見交換の機会に調査研究および報告書について紹介し、関心を寄せていただけた。

活動報告④

産後ケアから地域につなぐ子育て支援の活動

NPO法人 **はんもっく** (大阪府)

助成年度 **令和5年度～令和6年度**

助成決定額 **1年目555万円／2年目750万円**

ハイリスクに該当しない母親でも、自身の体調が回復しないなか未経験の育児に困惑する可能性は高く、手厚い子育て支援が必要となります。そこで、助産師が産後ケアで見出した「隠れた孤立」や、問題のある母子や家族に対して、専門職と先輩ママが乳幼児期の居場所提供を行い、親同士や地域の緩やかなつながりづくりを行いました。



当事者向けイベントのようす

担当者の
声



代表理事
福井聖子さん

専門職と先輩ママに見守られ、リラックスした居心地の良い場所を提供することができました。この事業は、病院や助産院での産後ケアと比べて人手が多く、驚かれたり、「安心です」と言われたりすることも多いです。気持ちにゆとりのあるいろいろな人の存在が、子どもを人の輪の中で育て、日常的に子育てを楽しむことにつながっていると確信しています。



団体HPは
こちら

活動の
成果

- 利用者には、「孤立」「家族に甘えられない」等の背景があった。利用者のうち、85組は繰り返しの利用があり、子どもの成長と、母親同士が打ち解けて話す様子が見られた。
- 産後ケアからの居場所の重要性を市に理解していただき、集団型産後ケア事業を導入することにつながった。

赤い羽根福祉基金 冠基金

赤い羽根福祉基金では、企業等の寄付者名を冠した「冠基金」において、さまざまなプログラムを実施しています。
令和6(2024)年度は、制度では対応することが困難な社会課題に取り組む活動に対し、5つの「冠基金」による助成プログラムを実施しました。「冠基金」で支援する分野は、寄付者と協議して決定しています。

盛和塾 社会人定着応援プログラム

助成総額：4,470万円 172名の児童養護施設退所者と27の施設・機関を支援

中央共同募金会では、盛和塾(京セラ株式会社 創業者 故・稲盛和夫氏主宰の私塾。2019年末に解散)からのご寄付をもとに、児童養護施設等を退所した若者の自立を応援することを目的とし、平成30(2018)年度から赤い羽根福祉基金「盛和塾 社会人定着応援プログラム」による3つの助成事業を展開しています。

児童養護施設等を退所して大学や専門学校で学ぶ人を対象とし、就職活動に関わる費用を助成する「就職活動応援助成」では102名に対して総額1,020万円を、職業的自立に向けた資格取得をめざす費用を助成する「手に職つけよう応援助成」では70名に対して総額700万円を支援しました。

また、児童養護施設を退所後、就職した後に諸事情により離職した際に、再就職に向け金銭支援も含めた伴走型支援を行う施設・機関を支援する「リスタート応援助成」では、27施設・機関に対し2,750万円の助成を決定し、17施設・機関の33名に対し、約828万円の支援を実施しました。



赤い羽根
福祉基金

× 盛和塾

対象者の
声

- ◆ 学校に通えていること、ご飯を食べられていること、お金の支援がなければ今の生活を送ることはできないので、支援してくださっている全ての方に感謝しています。
- ◆ たくさんの方々の支援や応援があることで今後も頑張ろうと思えるようになりました。
- ◆ おかげさまで、念願だったIT業界で働くことが決まりました。不安もありますが、それ以上に楽しみな気持ちでいっぱいです。

コープみらい×中央共同募金会 子ども・子育て支援助成 生活に困難がある子どもやその家族への支援活動を応援！

助成決定件数：15団体 助成総額：1,358万円

コープみらい「はがき・切手回収キャンペーン(子ども・子育て支援基金)」からの資金を原資として、物価高騰や感染症の影響が長期化する中で生活に困難がある子どもやその家族又は子育てを支援する活動に対して助成を行いました。

事例

ひとり親世帯の忙しさや子どもの孤立を 軽減する事業

一般社団法人 チョイふる(東京都足立区)

助成決定額 96万円

夜ごはんのお弁当配布や放課後おやつ食堂、学習支援の定期的な実施と、夏休みなど長期にわたり給食がない期間の夜こども食堂などの活動を通じて困難を抱える親子との多様な接点を作り出した。さらに、ソーシャルワーカー等の専門性をもつスタッフが生活相談にのれる体制を整え、個別の課題に応じて既存の行政支援や民間サービスにつなげた。



放課後おやつ食堂のようす

担当者の
声



施設長
山下友美さん

ご寄付をいただいたおかげで、ひとり親の忙しさや子どもの孤立を軽減する活動ができました。私たちがつなげられた世帯はほんのひと握りだと思っています。まだつながっていない困窮世帯に対しこの活動を周知して、親にも子にも安心安全な居場所を提供したいと思っています。今後ともどうぞよろしくお願いいたします。

活動の 成果

- ひとり親世帯で育つ子どもたちは夕食の時間や家での時間が不規則になりがちで、保護者も帰宅後に夕食を作ることが負担になることを軽減するため、仕事帰りに取りに来られる時間帯に設定して夜ご飯お弁当配布を行い、343食を提供した。
- 夜こども食堂では、食べに来てくれる子どもが「自分も手伝いたい」と言ってくれるようになり、配膳準備等に参加してもらうようになった。家ではできない・やらないことを体験してもらえた。

篠原欣子記念財団 こども食堂応援プログラム

助成件数：168団体

助成総額：2,169万円

※中央共同募金会と28都道共同募金会の協働で実施

一般財団法人 篠原欣子記念財団からのご寄付を財源として、「こども食堂」そのものを広めていくための啓発活動や地域における「こども食堂」のネットワークづくり、イベント開催や大型備品の導入などに助成を行いました。

事例

中高生のための食をきっかけとした居場所の提供

特定非営利活動法人 コミュニティ・スペース sacula(京都府京都市)

助成決定額 30万円

日頃のこども食堂の参加者は幼児と小学生が多く、中高生とスタッフがコミュニケーションをとることが難しい。そこで、中高生限定のごはん会を開催してゆっくり落ち着いた雰囲気でお話をし、普段は大人に話せないことを話せる関係性を構築した。また、家庭環境等により、外出の機会が得にくかったこどもに対してお泊り会を実施し、個別のイベント体験を提供するとともに、境遇の近い子ども同士のつながりの機会とした。



お泊り会のようす

担当者の声



居場所事業所
リーダー
牛田智志さん

皆さまのご寄付のおかげで、当法人につながっている若者たちが新しい体験をすることができました。ごはん会やお泊り会などに参加することができた若者たちは、みんな笑顔で楽しく過ごすことができました。これを機会につながった若者の今後のために、これからも尽力していきます。ありがとうございました。

活動の成果

- 中高生限定のごはん会をきっかけに子どもとスタッフの間に「ギター」という共通の話題が生まれ、ごはん会以外にも練習のようすを聞いたり、一緒にギターに取り組んだりするようすが見られた。

被害者やその家族等のための支援活動助成

助成件数：29件

助成総額：5,673万円

小規模活動助成：7件 533万円

一般助成：22件 5,140万円

犯罪・交通事故・性暴力・DV・児童虐待等による被害者やその家族・遺族を支援する民間の非営利活動を、支援するため当事者会の自助グループや被害者を支える活動に対して助成を行いました。

事例

交通犯罪被害者遺族の現状と想い、必要な支援について一般市民に広報啓発する事業

特定非営利活動法人 大阪被害者支援アドボカシーセンター(大阪府)

助成決定額 105万円

ある日突然、理不尽な犯罪や事故で家族を喪った遺族は大きな苦しみ、悲しみを抱えるなかで、刑事手続きを始めとしたさまざまな事柄に対応しなければなりません。また、最近ではインターネットやSNS等において被害者やその遺族が心を傷つけられたり貶められたりする二次被害も後を絶ちません。

今回の助成金で開催した「被害者支援シンポジウム 交通犯罪遺族の想い」では、会場には広く一般市民を中心に86名が参加、YouTube配信はのべ196名が視聴しました。登壇した遺族の話を通じて、被害者遺族の置かれる過酷な現状・心情に対する理解と共感を深めることができ、今後必要とされる支援についてともに考える場となりました。



シンポジウムのようす

担当者の声



事務局長
木村弘子さん

犯罪や事故をゼロにすることはできません。被害者、被害者遺族を社会全体で支えていけるよう、被害者の現状と支援の必要性を、多くの方へ丁寧に伝えていきたいと思っています。

活動の成果

- 配信により、全国の被害者支援センタースタッフの視聴が可能になり、今後の性犯罪・性暴力被害者に対する支援スキル向上に役立った。

清水育英会 × 中央共同募金会

経済的困窮や社会的孤立の状態にある子どもの学習と生活を一体的に応援する助成

助成決定：21団体

助成決定額：2,503万円

一般社団法人清水育英会からのご寄付を原資として、経済的困窮や社会的孤立の状態にある子どもたちの学習と生活を一体的に応援することを目的とした助成プログラムを行いました。

令和6(2024)年度は、こども食堂や食料配布などの食支援や居場所活動と連携した学習支援活動や、学習支援を含む子ども支援の場を広げていき地域に理解者や賛同者を増やしていく活動など、困窮し孤立する子どもや親たちへの支援活動を支えることができました。



「川越子ども応援パントリー」
学習支援会のようす

助成プログラム①

「経済的困窮や社会的孤立の状態にある子どもの学習と生活を一体的に支援する活動」
17団体 1,525万円

助成プログラム②

「地域や多機関連携による重層的な子どもの学習・生活支援体制づくりなど、社会に新たな価値を創造する活動」
4団体 978万円

▶令和6年(2024)年度 「赤い羽根福祉基金」活動収支のご報告

収入額		1,089,372,121円	支出額		372,164,239円
内訳	2024年度寄付金収入	1,069,190,523円	内訳	助成金	322,117,133円
	その他の収入	20,131,599円		事業経費	50,047,106円

支援協力企業・団体一覧

「赤い羽根福祉基金」へご支援ご協力をいただいた皆さま〔令和6(2024)年度〕

(五十音順・敬称略)

▶冠基金に対するご寄付

一般財団法人篠原欣子記念財団	一般財団法人清水育英会	生活協同組合コープみらい
----------------	-------------	--------------

▶赤い羽根福祉基金に対するご支援

株式会社アルトナー	ソフトバンク株式会社「つながる募金」にご協力いただいた皆さま	日本イーライリリー株式会社
株式会社SUBARU	デロイト トーマツ グループ	パラマウントベッドグループ
		LINEヤフー株式会社「Yahoo!ネット募金」にご協力いただいた皆さま

このほか多くの企業・団体の皆さまにご支援・ご協力をいただきましたことに心より感謝申し上げます。

※ご寄付の際に寄付申込書をご提出いただくなど、本会よりご連絡が可能であった企業・団体のうち、ご承諾いただいた場合のみ名称を掲載しております。
また、掲載にあたっては基準を設けさせていただきました。

赤い羽根福祉基金への企業・団体の協力事例

デロイト トーマツ グループ



▶ 社内WEB募金箱、社内イベントでのご支援

デロイト トーマツ グループは2022年より社内WEB募金箱を通じて継続的に赤い羽根福祉基金にご支援をいただいています。毎月のご寄付を継続していただいている方もいらっしゃいます。

2024年度は、参加者の歩数に応じた寄付を行うウォーキングキャンペーン(6月および10月)によるご寄付や、社内イベント会場にて現金寄付のほかQRコードを掲示しご寄付を呼びかけていただき、会社からのマッチングも含めたご寄付をいただきました。ご協力ありがとうございます。

パトラン東京の皆さまにご協力いただき実施した
ウォーキング・パトロール&ごみ拾いイベントのようす

その他の協働

ソフトバンク・チャリティスマイル 第8回「安心して社会に巣立とう」応援助成

ソフトバンク・チャリティスマイル「安心して社会に巣立とう」応援助成では、社会的養護のもとで生活する子どもたちが、社会で自立して生活するにあたり直面するさまざまな困難の解決に向けて、退所前および退所後にサポートする取り組みに対して支援を行っています。

この助成事業はソフトバンク株式会社の携帯電話利用者の10円の寄付に、ソフトバンク株式会社からの10円を加えて、毎月20円を寄付する「チャリティスマイル」の寄付金をもとに実施されています。



助成件数

5団体・事務所

助成総額

191万円

2024年度社会貢献セミナーの開催

「企業とNPOのそれぞれの強みを活かした協働による被災地支援」

それぞれの仕掛けや取組み背景を掘り下げる

能登半島地震をはじめ、東北での大雨災害や奥能登豪雨災害など、多くの災害が発災したことを受け、多くの企業やNPOの連携・協働による被災者支援活動が展開されました。企業の社会貢献活動やNPO等の被災地支援について報告いただき、それぞれの強みを活かしたより良い協働による被災者支援を考える契機として本セミナーを開催しました。

※登壇者の所属・役職はセミナー開催当時



概要

◆日時 2024年12月23日(月) 14時半～17時

◆会場 全国社会福祉協議会 第3～5会議室
(東京都千代田区霞が関3-3-2 新霞が関ビル5階)

◆主なプログラム

1 | 中央共同募金会 情報提供
共同募金会の
助成プログラムに
ついて

2 | 基調講演
テーマ

能登半島の被災者・被災地支援を
通じてみた企業の力

講師 正木 義久氏

(一般社団法人日本経済団体連合会
ソーシャル・コミュニケーション本部長)

3 | パネル・ディスカッション

●コーディネーター

金田 晃一氏 (株式会社NTTデータグループ
サステナビリティ経営推進部
シニア・スペシャリスト)

●コメンテーター

正木 義久氏 (一般社団法人日本経済団体連合会
ソーシャル・コミュニケーション本部長)

●事例報告・パネリスト(順不同)

東井 孝允氏 (穴水町甲復興団 団長)

肥田 浩氏 (一般社団法人OPEN JAPAN 理事)

東郷 琴子氏 (パナソニック オペレーショナルエクセレンス株式会社
企業市民活動推進部 ソーシャルアクション推進課長)

外間 孝次氏 (一般財団法人H2Oサンタ※ 事務局長)

※阪急・阪神百貨店をはじめとするエイチ・ツー・オーリテイリング
グループの社会貢献団体

法人概要

社会福祉法人中央共同募金会

所在地 〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-3-2 新霞が関ビル5階

電 話 03-3581-3846 FAX 03-3581-5755

メール info@c.akaihane.or.jp

ホームページ https://www.akaihane.or.jp/

役員（2025年7月1日現在）

理事17名

会長	村木 厚子 中央共同募金会 会長
副会長	古都 賢一 中央共同募金会 副会長
副会長	池野 勇男 山形県共同募金会 会長
副会長	長岡 奨 徳島県共同募金会 会長
常務理事	川久保 重之 中央共同募金会 常務理事
理事	山口 敏之 栃木県共同募金会 副会長
	小笠原 まき子 三重県共同募金会 会長
	小石原 範和 京都府共同募金会 会長
	安部 恵美子 長崎県共同募金会 副会長
	上野谷 加代子 同志社大学 名誉教授
	金井 正人 全国社会福祉協議会 常務理事
	得能 金市 全国民生委員児童委員連合会 会長
	西澤 敬二 損害保険ジャパン株式会社 顧問 日本経済団体連合会 「企業行動・SDGs委員会」 委員長
	萩原 なつ子 国立女性教育会館 理事長 認定特定非営利活動法人 日本NPOセンター 理事
	宮田 千夏子 ANAホールディングス株式会社 参与(SDGs担当)
	渡邊 肇 公益財団法人助成財団センター 理事長
	秋貞 由美子 中央共同募金会 事務局長

監事3名

監事	石内 亮 神奈川県共同募金会 副会長
	定塚 由美子 公益財団法人21世紀職業財団 会長
	大倉 然 公認会計士(黒沼共同会計事務所)

評議員55名

法人単位貸借対照表（2025年3月31日現在）

(単位：円)

資産の部			
科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	209,851,874	1,270,149,304	-1,060,297,430
固定資産	6,478,714,412	6,886,365,556	-407,651,144
基本財産	35,136,136	36,989,338	-1,853,202
その他の固定資産	6,443,578,276	6,849,376,218	-405,797,942
資産の部合計	6,688,566,286	8,156,514,860	-1,467,948,574
負債の部			
科目	当年度末	前年度末	増減
流動負債	154,706,437	1,221,527,393	-1,066,820,956
固定負債	107,548,989	107,007,788	541,201
負債の部合計	262,255,426	1,328,535,181	-1,066,279,755
純資産の部			
科目	当年度末	前年度末	増減
基本金	17,764,459	17,764,459	0
基金	5,221,170,722	5,088,903,524	132,267,198
その他の積立金	1,061,611,131	1,597,751,648	-536,140,517
次期繰越活動増減差額	125,764,548	123,560,048	2,204,500
純資産の部合計	6,426,310,860	6,827,979,679	-401,668,819
負債及び純資産の部合計	6,688,566,286	8,156,514,860	-1,467,948,574

事業活動計算書〔自〕2024年4月1日〔至〕2025年3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	預り金収益	1,345,142,963	568,381,839	776,761,124
	災害等準備金預り金収益	24,000,000	307,868,629	-283,868,629
	共同募金以外寄付金収益	277,205,174	822,499,675	-545,294,501
	災害義援金預り金収益	490,403,665	1,178,604,480	-688,200,815
	募金収益	1,308,549,150	1,649,889,270	-341,340,120
	事業収益	162,211,775	169,960,839	-7,749,064
	分担金収益	94,160,991	94,284,946	-123,955
	貸室事業収益	19,541,940	19,541,940	0
	その他の収益	38,507,062	46,236,762	-7,729,700
	サービス活動収益計(1)	3,759,722,720	4,857,268,380	-1,097,545,660
	費用			
	人件費	202,549,871	172,563,788	29,986,083
	事業費	472,041,714	434,442,995	37,598,719
サービス活動外増減の部	費用			
	事務費	43,123,936	40,730,781	2,393,155
	預り金送付金費用	1,355,544,435	862,848,535	492,695,900
	共同募金以外寄付金配分金費用	741,379,122	653,376,500	88,002,622
	配分金費用	852,865,031	343,134,436	509,730,595
	災害義援金送付金費用	490,403,665	1,178,604,480	-688,200,815
	分担金費用	800,000	800,000	0
	減価償却費	12,290,818	12,422,020	-131,202
	サービス活動費用計(2)	4,170,998,592	3,698,923,535	472,075,057
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-411,275,872	1,158,344,845	-1,569,620,717
	収益			
	受取利息配当金収益	7,161,615	9,388,043	-2,226,428
	その他のサービス活動外収益	2,919,570	661,709	2,257,861
	サービス活動外収益計(4)	10,081,185	10,049,752	31,433
繰越活動増減差額の部	費用			
	支払利息	372,612	426,108	-53,496
	その他のサービス活動外費用	101,520	12,338,100	-12,236,580
	サービス活動外費用計(5)	474,132	12,764,208	-12,290,076
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	9,607,053	-2,714,456	12,321,509
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	-401,668,819	1,155,630,389	-1,557,299,208
	特別増減の部			
	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
	特別費用計(9)	0	0	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-401,668,819	1,155,630,389	-1,557,299,208
	前期繰越活動増減差額(12)	123,560,048	129,949,148	-6,389,100
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	-278,108,771	1,285,579,537	-1,563,688,308
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	1,159,852,752	501,601,843	658,250,909
	その他の積立金取崩額(16)	616,104,347	525,837,290	90,267,057
	基金積立額(17)	1,292,119,950	1,585,626,604	-293,506,654
	その他の積立金積立額(18)	79,963,830	603,832,018	-523,868,188
	次期繰越活動増減差額(19)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)-(18)	125,764,548	123,560,048	2,204,500

都道府県共同募金会一覧

共同募金会名	所在地	電話
社会福祉法人北海道共同募金会	〒060-0002 札幌市中央区北2条西7-1 道立社会福祉総合センター	011-231-8000
社会福祉法人青森県共同募金会	〒030-0822 青森市中央3-20-30 県民福祉プラザ	017-722-2169
社会福祉法人岩手県共同募金会	〒020-0831 盛岡市三本柳8-1-3 ふれあいランド岩手	019-637-8889
社会福祉法人宮城県共同募金会	〒984-0051 仙台市若林区新寺1-4-28	022-292-5001
社会福祉法人秋田県共同募金会	〒010-0922 秋田市旭北栄町1-5 県社会福祉会館	018-864-2821
社会福祉法人山形県共同募金会	〒990-0021 山形市小白川町2-3-31 県総合社会福祉センター	023-622-5482
社会福祉法人福島県共同募金会	〒960-8141 福島市渡利字七社宮111 県総合社会福祉センター	024-522-0822
社会福祉法人茨城県共同募金会	〒310-0851 水戸市千波町1918 セキショウ・ウェルビーイング福祉会館	029-241-1037
社会福祉法人栃木県共同募金会	〒320-8508 宇都宮市若草1-10-6 とちぎ福祉プラザ	028-622-6694
社会福祉法人群馬県共同募金会	〒371-0843 前橋市新前橋町13-12 県社会福祉総合センター	027-255-6596
社会福祉法人埼玉県共同募金会	〒330-0075 さいたま市浦和区針ヶ谷4-2-65 彩の国すこやかプラザ	048-822-4045
社会福祉法人千葉県共同募金会	〒260-0026 千葉市中央区千葉港4-5 県社会福祉センター	043-245-1721
社会福祉法人東京都共同募金会	〒169-0072 新宿区大久保3-10-1 東京都大久保分庁舎201	03-5292-3181
社会福祉法人神奈川県共同募金会	〒221-0825 横浜市神奈川区反町3-17-2 県社会福祉センター	045-312-6339
社会福祉法人新潟県共同募金会	〒950-0994 新潟市中央区上所2-2-2 新潟ユニゾンプラザ	025-281-5532
社会福祉法人富山県共同募金会	〒930-0094 富山市安住町5-21 県総合福祉会館	076-431-9800
社会福祉法人石川県共同募金会	〒920-8557 金沢市本多町3-1-10 県社会福祉会館	076-208-5757
社会福祉法人福井県共同募金会	〒910-0026 福井市光陽2-3-22 県社会福祉センター	0776-22-1657
社会福祉法人山梨県共同募金会	〒400-0005 甲府市北新1-2-12 県福祉プラザ	055-254-8685
社会福祉法人長野県共同募金会	〒380-0871 長野市西長野143-8 県自治会館	026-234-6813
社会福祉法人岐阜県共同募金会	〒500-8385 岐阜市下奈良2-2-1 県福祉・農業会館	058-201-1591
社会福祉法人静岡県共同募金会	〒420-0856 静岡市葵区駿府町1-70 県総合社会福祉会館	054-254-5212
社会福祉法人愛知県共同募金会	〒461-0011 名古屋市中区白壁1-50 県社会福祉会館	052-212-5528
社会福祉法人三重県共同募金会	〒514-0003 津市桜橋2-131 県社会福祉会館	059-226-2605
社会福祉法人滋賀県共同募金会	〒520-0044 大津市京町4-3-28 県厚生会館	077-522-4304
社会福祉法人京都府共同募金会	〒604-0874 京都市中京区竹屋町通 烏丸東入 清水町375 府立総合社会福祉会館	075-256-9500
社会福祉法人大阪府共同募金会	〒542-0065 大阪市中央区中寺1-1-54 大阪社会福祉指導センター	06-6762-8717
社会福祉法人兵庫県共同募金会	〒651-0062 神戸市中央区坂口通2-1-1 県福祉センター	078-242-4624
社会福祉法人奈良県共同募金会	〒634-0061 橿原市大久保町320-11 県社会福祉総合センター	0744-29-0173
社会福祉法人和歌山県共同募金会	〒640-8319 和歌山市手平2-1-2 県民交流プラザ和歌山ビッグ愛	073-435-5231
社会福祉法人鳥取県共同募金会	〒689-0201 鳥取市伏野1729-5 県立福祉人材研修センター	0857-59-6350
社会福祉法人島根県共同募金会	〒690-0011 松江市東津田町1741-3 いきいきプラザ島根	0852-32-5977
社会福祉法人岡山県共同募金会	〒700-0807 岡山市北区南方2-13-1 県総合福祉・ボランティア・NPO会館	086-223-0065
社会福祉法人広島県共同募金会	〒732-0816 広島市南区比治山本町12-2 県社会福祉会館	082-254-3282
社会福祉法人山口県共同募金会	〒753-0072 山口市大手町9-6 県社会福祉会館	083-922-2803
社会福祉法人徳島県共同募金会	〒770-0943 徳島市中昭和町1-2 県立総合福祉センター	088-652-0200
社会福祉法人香川県共同募金会	〒760-0066 高松市福岡町2-25-12 県共同募金会館	087-823-2110
社会福祉法人愛媛県共同募金会	〒790-8553 松山市持田町3-8-15 県総合社会福祉会館	089-921-4535
社会福祉法人高知県共同募金会	〒780-8567 高知市朝倉戊375-1 県立ふくし交流プラザ	088-844-3525
社会福祉法人福岡県共同募金会	〒816-0804 春日市原町3-1-7 クローバープラザ	092-584-3388
社会福祉法人佐賀県共同募金会	〒840-0815 佐賀市天神1-4-15 県社会福祉会館	0952-23-4996
社会福祉法人長崎県共同募金会	〒852-8104 長崎市茂里町3-24 県総合福祉センター	095-846-8682
社会福祉法人熊本県共同募金会	〒860-0842 熊本市中央区南千反畑町3-7 県総合福祉センター	096-354-3993
社会福祉法人大分県共同募金会	〒870-0907 大分市大津町2-1-41 県総合社会福祉会館	097-552-2371
社会福祉法人宮崎県共同募金会	〒880-0007 宮崎市原町2-22 県福祉総合センター 人材研修館	0985-22-3878
社会福祉法人鹿児島県共同募金会	〒890-8517 鹿児島市鴨池新町1-7 県社会福祉センター	099-257-3750
社会福祉法人沖縄県共同募金会	〒903-0804 那覇市首里石嶺町4-373-1 県総合福祉センター	098-882-4353
社会福祉法人中央共同募金会	〒100-0013 千代田区霞が関3-3-2 新霞が関ビル5F	03-3581-3846



2024-25

ANNUAL
REPORT

令和6年度

年次報告書

社会福祉法人
中央共同募金会

〒100-0013
東京都千代田区霞が関3-3-2
新霞が関ビル5階

TEL.03-3581-3846
FAX.03-3581-5755
メール info@c.akaihane.or.jp
ホームページ www.akaihane.or.jp